

施策評価シート(全 19 施策)

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	A: 主体的な学びの実現				
施策	1 「みんなキラキラ」子どもは町の主人公				
担当課	教育委員会	関係課	健康福祉課	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 保育園	子どもたちに対して自ら「遊び」を見つけられる、遊びこむ場所になる
(2) 小学校	児童に対して「自主性」を育み「将来の夢を描く」能力を醸成(獲得)できる場所になる
(3) 中学校	生徒に対して、小学校での学びを引き継ぎ、「表現力」「課題設定」「課題解決力」「将来の夢に向かってやるべきことを見つける」能力を醸成(獲得)できる場所になる
(4) 青年層	将来の自分の夢を描き、それに向かって動いている

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合 ①小学校6年生平均 ②中学校3年生 【全国学力・学習状況調査小6.中3】	%	目標	①76.1	①77.0	77.0	77.0	78.0	78.0
		実績	②72.1	②73.0	74.0	74.0	76.0	76.0
B 自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している児童生徒の割合 ①小学校6年生平均 ②中学校3年生 【全国学力・学習状況調査小6.中3】	%	目標	①54.0	①55.0	56.0	57.0	58.0	59.0
		実績	②47.8	②49.0	50.0	51.0	52.0	53.0
C 子どもが喜んで保育園に通っていると答えた保護者の割合	%	目標	97.0	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5
D 今、自分のやりたいことや将来の夢を持っていると答えたはたちの集い出席者の割合	%	目標	新規	56.0	57.5	59.0	60.5	62.0
		実績		58.3	53.0	80.0	70.1	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 1) 体感的・体験的な学びの実践、2) 図書館と連携した学習(授業)の実施、3) 協働的な学びの推進。	3つの柱については、特に変更ないが、この点について、学校や保育園と定期的に理解を深める機会を創出します。
ロ 子どもたちが自ら夢を描き、主体的に考える力を育むために、保育園・小学校・中学校でのキャリア教育の視点の明確化を進める「キャリア教育の充実」。	キャリア教育は、多様な職業を知る・触れることを意識します。又、民間保育園が増える中で、大きなキャリア教育の視点から高森町の子どもたちの姿を共有し、学校と保育園の連携のあり方について、確認しあう機会を設けます。また、受験等を控えた中学校に置いては、効果的な授業時間の使い方やキャリア教育の内容を、学校が中心となり検討し実施に向けて動きます。
ハ 子どもたちの論理的思考を育むため、また協働学習を促進するための「ICT 教育の推進」。	R4 年度に授業改善検討会と ICT 教育推進会議で共同実施した各校における公開授業の実施や教材等の共有を今後も継続します。また、「授業改善」の手段として ICT 機器を活用した協働学習や探究学習の授業を実施し、学びに向かう集団づくり、意欲的に取り組む授業づくりを進めます。家庭学習(宿題等)についても、タブレットの持ち帰りの常態化を進めていきます。
ニ 本を通じ、人との関わり、生きる力や夢を育むため「身近な拠点としての図書館活用」の促進。	こども読書支援センターによる保育園層への関わりを一層深め、センターを中心としながらも小中学校や保育園自体で連携できるように環境を整えていきます。さらに、青空ブックマルシェなど、図書館に来るのを待つのではなく、外へ出向くアウトリーチ型の図書館の姿もさらに広げていきます。また、地域資源を学校の教材として活用を進めます。
ホ 学校と地域が協働し子どもを育てていく「コミュニティスクールの拡充」。	コミュニティスクール運営協議会でも課題となっている「学校での居場所」を必要とする児童生徒の支援について考えていく機会、場をつくり出します。その中で、一緒に活動してくれる担い手の発掘・育成も同時に進めていきます。また、コミュニティスクールの取り組みを、保護者にも積極的に情報発信し、その活動に関わってもらえる環境を整えます。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- ロ) 小学校: 夢の教室、中学校: しごと未来フェア、地域人材教育、みらい懇談会。
- ロ) 保育園においては、年齢に応じた玩具などを保育士が制作し、子どもたちの自主性を伸ばす保育を実施。令和5年度からは、信州やまほいく(長野県が推奨する自然資源を活用した保育実施を行う認定制度)への申請の研究に入り、保育園周辺の自然環境を活用した保育がさらに加速した。
- ハ) プログラミング親子教室、ICT 教育夏期研修(対象: 教員)、ICT 活用ワーキンググループ実施
- ニ) こども読書支援センターによる、各保育園やあったかてらすに「出張ブックマルシェ」を実施。講演会(松川村図書館長棟田聖子さん、絵の本あれこれ研究家加藤啓子氏)、「ひとはこ図書館」実施。
- ホ) 3校にてコミュニティスクール運営協議会を実施。不登校の子どもが学校以外の居場所を求める体制づくりを協議し、高森町教育支援センター「ぱれっと」が開設。今の時代にあった学校づくりを行い、先生たちにも児童生徒が不登校にならないための研修を実施。

2) 評価結果【99.2 点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごとの評価	100/97.2	100/100	98	100			99.2
	85.1/73.9	67.9/55.6	95.6	70.1			

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 保育園 子どもたちに対して自ら「遊び」を見つけられる、遊びこむ場所になる
指標 C から、目標値には届いていないが、前年度比較は数値が上昇しているため成果向上と判断。
(プラス) 子どもが喜んで保育園に通っていると答えた保護者の割合が95.6%と目標値には達していないが、昨年よりは上がっている。コロナも5類になり保育園での遊びが課外等も増えてきている。
- (2) 小学校 児童に対して「自主性」を育み「将来の夢を描く」能力を醸成(獲得)できる場所になる
指標 A、B から、目標値に達しているため、成果向上と判断。
(プラス) 7 月の JFA 夢の教室、総合的な学習や地域人材教育の取り組みで、児童に対して「自主性」を育み「将来の夢を描く」能力を醸成(獲得)できる場所になっている。
- (3) 中学校 生徒に対して、小学校での学びを引き継ぎ、「表現力」「課題設定」「課題解決力」「将来の夢に向かってやるべきことを見つける」能力を醸成(獲得)できる場所になる
指標 A については目標値に届かず、指標 B については目標値に達している。ただし、前年度比較からは数値が下降しているため、成果は横ばいと判断。
(プラス) 学校生活、学校づくりアンケートでは、学校での様子や生徒の思いや考えがわかりやすく家や地域に伝えられていると回答した生徒が 82%と高い。
(マイナス) 指標 AB とも小学校の割合は高いが、中学になり、下がっている。また、指標 B については計画値よりは上回っているが昨年より下がっている。数年前と比較し、明らかにプレゼンの場は増えているが、うまく伝えるという意識の醸成はまだこれから。
- (4) 青年層 将来の自分の夢を描き、それに向かって動いている
指標 D について、目標値に達しているため、成果向上と判断。
(プラス) 成果指標 D においては、目標値を上回った。中学校での「しごと未来フェア」などを体験した世代が、二十歳になる。具体的に、将来の夢などを中学生期から検討できる土壌ができています。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- ロ) 7月に南北小学校5年生対象の夢の教室、5月に中学校2年生対象のしごと未来フェアを実施。また、中学校3年生の総合授業による地域人材教育の実施。保小連携については、定例の連絡会を通じ出来ているが、キャリア教育については時間の確保が難しく協議の場は作れなかった。毎年開催している「夢の教室」では、アスリートの方に来校していただき、児童へ夢への挑戦を教えてくれたが、これらの成果を直接図る指標がないため、今後は町独自アンケートや全国学力調査や学校アンケートなどから把握することが必要。
 - ロ) 保育士が子どもたちの発育状態に合わせて独自の玩具などを制作し保育に当たっていることは、子どもや保護者たちにも評価され指標 C に表れている。今後は信州やまほいく制度を視野に入れ、今まで培ってきた保育士の取り組みと自然資源を活用した保育が結びつくような研修等が必要。
 - ロ) 「しごと★未来フェア」は直接的ではないが、指標 D に影響を与えていると考えられる。1 期生は二十歳になる年齢であるため、今後は、はたちの集い(成人式)等を通じて、「夢の教室」や「しごと★未来フェア」の影響を測る仕掛けが必要。
 - ハ) R5 に発足した各校の教諭が参加する ICT ワーキンググループでは、教師が効果的に ICT を授業にて活用できるように研修会等を企画。使いこなしている教員は、一斉学習から協働学習までデジタル教材を使用して子どもたちの学習意欲を高め、これらを活用した授業は指標 A や指標 B を支えている。ただし、まだまだ個のレベル差が大きく、教員によっては授業改善の手段となるまでには至っていない。今後は、すそ野を広げていく仕掛けが必要。
 - ニ) ブックマルシェや講演会の実施は保育園保護者アンケートなどにおいても評価が高く、目的や指標 C にもつながっている。また児童生徒への読書推進は指標 A や指標 B にも影響を与えるものであり、今後は方針にもある小中学校との連携を深める必要がある。
 - ホ) 町教育支援センターがリスタート。利用を通じて学力保障のみならず、多様な体験や広い世代との交流を深める機会となっている。ただし、いずれの成果指標にも直接には、繋がっていない。
- ※この施策全体において、目的・取り組み方針と指標の関連性が見えにくい。後期は、指標及び取り組みについて検討し場合によっては修正していくことが必要。

5) 総括【1)~4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	A: 主体的な学びの実現				
施策	2 「知るって楽しい」生きるって学ぶこと				
担当課	教育委員会	関係課	全課	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり		防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 町民	多様な学びを通じて豊かで充実した人生を送る
(2) 町民	地域とかかわり、地域を知り、地域を学ぶことで地域への関心が高まる
(3) 郷土の伝統芸能と文化	活用され継承される
(4) 町民	平和について関心を持ち続ける

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 高森町が提供・推奨している学習の機会や場を充分と感じている町民の割合 ①満足度②重要度 (町民アンケート)	%	計画	47.0	47.0	48.0	48.0	49.0	49.0
		実績		44.2	41.5	40.7	15.8 40.7	
B 公民館の分館活動や育成会・民俗芸能などの地域行事に参加している町民の割合 ① 公民館 ② 育成会 ③ 民俗芸能 (町民アンケート)	%	計画	①44.9 ②18.8 ③20.2	37.0	44.9 18.8 20.2	45.0 20.0 21.0	45.0 21.0 21.0	46.0 21.0 22.0
		実績		42.3 17.1 18.7	40.2 17.1 16.4	39.9 16.5 16.7	44.4 17.9 18.7	
C 高森町立図書館を学びの場として利用している町民の人数と貸出図書数 ①町内有効登録者数 ②町民一人あたりの貸出数(個人) ③電子図書貸出数 ④レファレンス件数	%	計画	①1,848 ②6.25 ③なし ④82	1,870 6.50 500 100	1,650 6.75 1,500 115	1,700 7.00 2,500 130	1,750 7.25 3,500 145	1,800 7.50 4,000 160
		実績		1,594 5.90 494 56	1,607 6.78 1,688 16	1,608 6.88 3,392 129	1,496 6.53 3,272 427	
D 富本銭や獅子舞など、文化財に関心を持っている町民の割合	%	計画 実績	49.0	54.0 50.6	54.0 46.5	56.0 48.4	56.0 49.4	57.5
E 地域行事に参加している子どもの割合 ①小学校平均 ②中学校平均 【全国学力・学習状況調査:小6、中3】	%	計画	89.0	89.5	90.0	90.5	91.5	92.0
		実績	82.1	82.5 87.8 67.5	83.0 81.4 75.8	83.5 74.5 69.7	84.0 89.6 65.2	84.5
F 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる子どもの割合 ①小学校平均 ②中学校平均 【全国学力・学習状況調査:小6、中3】	%	計画	①50.9 ②50.0	57.5 50.5	58.0 51.0	58.5 51.5	59.0 52.0	59.5 52.5
		実績		51.3 44.4	55.6 51.7	53.9 51.6	86.5 59.1	
G 日常生活において『平和』について考えている町民の割合 (町民アンケート)	%	計画 実績	新規	70.0 79.8	71.0 87.3	73.0 84.1	73.0 85.5	75.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 町民が生涯にわたって多様な学びを深めることができる学習機会の構築、自発的で自主的な活動に取り組むことのできる活動支援を行います。 【社会教育】個人の要望や社会の要請を的確に捉えた取り組みや文化的教養を高める活動の啓発。	町民が生涯にわたって多様な学びを深めることができる学習機会の構築、自発的で自主的な活動を地域の中で取り組むことのできる活動支援を行います。特に小中学生の親子や高校生を主対象とした地域学習の取り組みを通じて、将来的な地域人材の発掘・育成に取り組めます。
ロ 町民が、地域と関わり、地域を知り、地域を学ぶことで、地域の原動力となれるよう取り組みを進めます。	公民館の在り方を整理し、本館と支分館との関係性を整理します。本館体育部・視聴覚部の事業内容を見直し、支分館長主事会・公民館運営審議会で検討を進めます。本館主事が支分館長・主事との連携関係を構築し、各支分館内での「地域づくり・人づくり」促進に向けて、計画策定から事業実施までのサポート役を担います。取組事例等は引き続き公民館報で広報に務めます。
ハ 各校のコミュニティ・スクールは児童・生徒を、町民と地域が育てていくよう、学校と地	地域人材教育は小中学生に限った内容ではなく、町民が地域と関わり、地域を知り、地域を学ぶことで地域への関

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

	域において、子どもと町民と一緒に活動する「協働」を推進します。	心が高まることを目的として取り組みます。その上で、小中学校授業での地域人材教育において、各クラスの活動目標・内容を広く町民へ広報し、小中学生と一緒に活動していただけるボランティア・保護者等を募集します。参加希望者には学校支援ボランティアとして活動していただくことで、新規ボランティアの発掘とコミュニティ・スクールの体制強化を図り、学校授業と地域住民の関わりを深めていきます。
二	町民が読書に親しみ図書館を活用することで、生涯を通じて学びが深まるよう、身近な情報の拠点として図書館の活用を支援していきます。	町民が読書に親しみ、身近な情報の拠点として図書館を活用することで、生涯を通じて学びが深まるよう図書館の活用を支援していきます。 なお、季節や時節柄に応じたコーナーの設置などを進め、レファレンス機能を高めます。
ホ	文化財を通じ、子どもから親世代に向けた取り組みを継続することで子と親の繋がりを深め、また、地域との関わりによる事業も合わせて行う事で地域との関係を深め、将来像の達成に向けて郷土への想いを繋げて行きます。	伝統芸能や文化財に地域住民が触れ、積極的に活用されていくために、文化財イベントの実施及び情報発信に努めます。
へ	非核平和都市宣言、平和へのかけはし条例に基づき平和推進事業を継続していきます。町民が平和の尊さを理解し、後世に伝えるために対象と内容を検討し、町民が自主的、主体的に平和関係の取り組みを実施できるよう支援します。	現在取り組む平和推進活動を継続しながら、戦争を知らない児童・生徒に地域と関わりのある戦争の歴史や平和の取組について学び、考え、他者と意見を交換する機会を作ります。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.19 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】							
イ)ハ)	中学校 3 年「高森の時間」、中学校 2 年「みらい懇談会」、小学校 6 年「みらい懇談会」を実施(通年) 小学校 南小 6 年 1 組:「人」にフォーカスを当てた魅力発信、6 年 2 組:瑠璃時の獅子舞を通じた伝統芸能に関する学習、6 年 3 組:町内農家さんから学んだ「働く」ということについて、6 年 4 組:工芸品の魅力と職人の思いについて、北小 6 年生:地産地消と減塩漬物づくり 中学校 3 年 1 組:松本山雅 FC と連携した高森町の PR 活動、3 年 2 組:大丸山公園の美化活動とライトアップイベントの開催、3 組:町内在住の外国籍の方々との交流、4 組:柿丸くんを活用したタウンプロモーション(マンホール制作)			ロ) 支分館活動状況アンケートの実施・拡散 ロ) 視聴覚部の活動終了(地域行事の撮影・編集、映像のデジタル化、ふるさと祭り協力) ロ) はたち集い(教養部) 1/3 155 名 ロ) 公民館スポーツフェス(モルック・囲碁ボール) 7/30: 12 チーム ロ) 公民館文化祭開催 10/21(教養部) ロハ) 春休みこどもカフェの開催 ハ) 学校支援ボランティアの増加と支援内容の拡大 ハ) 「小中学校運営協議会」開催(4 回) ハ) 小中学校 3 校のコミュニティ・スクールにボランティアが参加(通年) 二) 毎月の時節柄特集コーナー設営 二) 町各課との連携による情報発信コーナー設営 ※他課との連携 二) 公民館報でレファレンスの周知を実施 二) 図書館イベント(ピピの時間、お楽しみ会、読み聞かせ等)開催した(通年) 二) 子ども読書支援センターイベント(ブックマルシェ 7 回、面展台作成ワークショップ)開催 ホ) 時の駅での学習会やイベント実施 資料館親子体験教室、ブンカザイルキッズイベント開催(6 回) 7/29: 19 人、7/30: 29 人、8/5: 20 人、1/8: 45 人 ホ) 資料館企画・特別展(5 回)来館者: 3,109 人 ホ) 資料館時の駅講座(3 回) 7/8: 27 人、9/2: 40 人、10/28: 26 人 へ) 平和へのかけはし使節団派遣(8/5~7)・折り鶴奉納: 35 名、折り鶴制作(7 月) 17 万羽 平和講演会(6/15)戦没画学生慰霊美術館「無言館」館主 窪島誠一郎氏 高森中学校生徒、町民(一般・シニア大学) 500 名			
	イ) 高森町シニア大学(6 回:6,7,9,10,11,2 月)学生 72 名 講演会一般参加 111 人、第 1 講座講演会(6/15):中学生全生徒 イ)ロ) 魅力発見町あるき開催(2 回) 4/2: 11 名、11/23: 16 名 イ)ロ) 育成会ふれあい交流会(7/29~30) 高森 28 名・小谷村 15 名、スキー交流会(2/17~18) 37 名、育成会活動状況アンケートの実施・拡散 ロ) 中学生が地域へ出向き活動する「地域応援隊」の活動を実施(通年) 120 名 ロ) 公民館運営体制の見直しを実施(体育部員数の適正化、視聴覚部の廃止) ロ) 公民館支館長・分館長・主事会でのニューススポーツ体験会の実施						
2) 評価結果【 93.4 点】							
	指標 A	指標 B	指標 C	指標 D	指標 E	指標 F	指標 G
指標 ごとの 評価	満足度評価 に変更 ※評価対象外	①98.6 ②89.5 ③89.0	① 85.4 ② 90.0 ③ 93.4 ④ 100%	88.2	①97.9 ②77.6	①100% ②100%	100%
	... /49.0	① 44.4/45.0 ② 17.9/20.0 ③ 18.7/21.0	① 1,496/1,750 ② 6.53/7.25 ③ 3,272/3,500 ④ 427/145	49.4/56.0	① 89.6/91.5 ② 65.2/84.0	① 86.5/59.0 ② 59.1/52.0	85.5/73.0

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 町民 多様な学びを通じて豊かで充実した人生を送る
- 目標の指標A、Cから成果は向上していないと判断
公民館教室(英会話等)が無くなり、町が提供する学びの場が少なくなり、町民アンケートから町民の満足度は低く、学びの場を重要と考える町民は多い。
図書館でイベントを実施したが指標Cから登録者数、貸出冊数は減少した。「子ども読書支援センター」が機能し、学校からの問い合わせがあり、レファレンス件数は大きく増加している。
- (2) 町民 地域とかわり、地域を知り、地域を学ぶことで地域への関心が高まる
- 総合的に成果は横ばいと判断。理由は以下の3点から。1) 指標Bについて目標値は達成できていないが、前年度比較をすると大きく数値は上昇。2) 次のまちづくりの担い手である小中学生を測る指標Eは目標値は達成しておらず、前年度比較から見ても(小学生は大幅に上昇したが)中学生は下降。3) 指標Fについては、目標値を達成しており、特に小学生では前年度比較からは大きく数値が上昇した。
今年度新たに開始した中学生地域応援ボランティアでは、120名の中学生が主体的に地域活動・イベントに参加し、指標(E)について、小学生は15.1%の上昇となったが、中学校は3.9%の減少となった。地域人材教育の取組を通じて、地域の課題解決や魅力発信に取り組むことで、地域づくりへの関心を高めることができ、指標Fの数値にも上昇が見られ、施策の目的(2)に近づいた。学習機会の構築についてはシニア大学の公開講座や魅力発見町あるき等の学びの場の提供を実施したが、指標Aの数値は参考値ではあるものの低下した。
公民館本館体育部の部員数の縮減と視聴覚部の廃止を実施できた。指標Bの数値の達成には至らなかったが、支分館の活動状況アンケートを実施し、各分館の課題や活動を共有することや、本館としてニュースポーツ体験会の実施等支館・分館の地域活動へのサポートを行うことで、指標Bが4.5%上昇となった。
「春休み子どもカフェ」を町ボランティアセンター、社会教育委員の会と共催で開催。子どもたちの居場所づくり、つながりづくりの場を提供した。
育成会ふれあい交流会が、令和元年度以来4年ぶりに小谷村の子ども達に参加して開催したことや、育成会活動状況アンケートを実施し、各地区の取り組みを共有したことで、指標Bの数値が目標に達していないが1.4%上昇した。
- (3) 郷土の伝統芸能と文化 活用され継承される
- 総合的に成果は横ばいと判断。目標の指標Dから成果達成していないが、コロナ禍から抜け出しイベントなどが再開され、前年度比較では指標は上昇している。
資料館の親子体験教室やブンカザイルキッズのイベントの開催また文化財に触れるウォーキングイベントや各地域の祭りが再開され、町内の文化財に触れながら楽しむ機会が作れたことで、目標には達成していないが数値は微増した。
- (4) 町民 平和について関心を持ち続ける
- 目標の指標Fが目標値を達成しており、前年度比較も上昇していることから成果は向上していると判断
広島平和バスの実施やシニア大学の講演会を実施してきたことにより、町民が平和について知る・考える機会となり(G)の数値が1.4%上昇し、目的(4)にも近づいた。また、ロシア・ウクライナ戦争やパレスチナ・イスラエル戦争などの近年の国際紛争なども影響していると考えられる。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- イ) R5における指標Eの数値は前年度比で低下しているが、指標EはR5.4月～5月に実施したアンケート結果であり、R5より実施した地域応援ボランティアの取り組みに係る数値が現れるのはR6実績である。したがって、当該年度による取り組みの結果を次年度に評価できるよう、アンケートの実施時期の変更(年度末での実施)が必要である。
また、指標Eの近年の数値の低下傾向を踏まえ、参加生徒が主体的に地域行事に関わることのできる機会となる地域応援ボランティアの取り組みを実施したことは適切であると考え。
地域人材教育については、小学校から中学校までの継続的な取り組みが指標の上昇に繋がっているのではないかと分析する。なお、地域人材教育は「学校教育」で評価することが妥当。
- イ) 学習機会の構築については指標を見ても十分な成果とは言えない。役場全庁的に見れば、各課で様々な学習の機会の提供を実施しているの、公民館として学びの場を広報し、繋いでいく。
- ロ) 各支分館の課題や取り組み等を共有することや、本館として支館・分館の地域活動へのサポートを行う。また時代に即した公民館の在り方を検討しながら、多くの方に参画いただける環境づくりを進めていくことで数値の向上を図る。
- ハ) 学校支援ボランティアの増加と支援内容の拡大を進め、町民が学校(児童・生徒)に関わっていく機会を創出することで目的(2)の状態に近づく。
- 二) 町民が読書に親しみ図書館を活用するよう、今後も情報発信やイベントを行うことで数値の向上を図る取り組みは適正であるが、町民に高森町立図書館について問うことで、利用される図書館となるのではないかと考える。
- ホ) 資料館の親子体験教室やブンカザイルキッズのイベントの開催また文化財に触れるウォーキングイベントや各地域の祭りが再開され、町内の文化財に触れながら楽しむ機会をつくることで数値の向上がみられるので取り組みは適正である。
- へ) 平和へのかけはし使節団派遣など、当町の平和推進事業を継続して実施していることや、平和講演会を通じ、地域に関わりの深い戦争の歴史や平和に対する学習を深めることで数値の向上がみられるので、取り組みは適正である。

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	B: 子育てしやすい環境の実現					
施策	1 「こどもはたから」みんなで育てる地域の子					
担当課	教育委員会	関係課	健康福祉課	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現		関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業	○	財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)		意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 家庭		安心して自信を持って子育てができる
(2) 地域		家庭や子どもたちをやさしく見守る

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	子育てをする上での相談相手や相談場所がある保護者(小学生以下の子どもの保護者)の割合 (ニーズ調査)	%	目標 実績	90.6	91.1 -	91.7 -	92.2 -	92.8 94.9	93.3
B	子育てが地域の人たちに支えられていると感じる保護者の割合 (ニーズ調査)	%	目標 実績	43.5	44.2 -	44.8 -	45.5 -	46.1 42.8	46.8
C	高森町が子育てしやすい町だと思う町民の割合 (町民アンケート)	%	目標 実績	66.7	64.2 63.2	67.2 63.5	67.8 62.9	68.4 -	69.0
C*	「子育て支援」を不満と感じていない町民の割合 (R6町民アンケート満足度調査)	%	目標 実績					85.4	
C	高森町が子育てしやすい町だと思う保護者の割合 (ニーズ調査)	%	目標 実績	72.4				65.9	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針		R5 年度の年度方針
イ ロ ハ ニ ホ	各家庭が安心して自信を持って子育てができ、地域も子育て家庭や子どもたちをやさしく見守ることができる環境を目指します。地域の皆さんに支えられる環境をつくることで、生活での困り感、子育ての孤独感を持つ家庭を少しでも減らしていきます。	各家庭が安心して自信を持って子育てができ、地域も子育て家庭や子どもたちをやさしく見守ることができる環境を目指します。地域の皆さんに支えられる環境をつくることで、生活での困り感、子育ての孤独感を持つ家庭を少しでも減らしていきます。
	子どもたちが家庭や地域、学校、保育園、行政など、みんなに支えられながら、健やかに成長していけるための施策を「第2期子ども子育て支援事業計画」(計画期間: R2 年度から R6 年度の5ヶ年)に基づき、実行していきます。	「第2期子ども子育て支援事業計画」に基づいた施策を実行し、子どもの育ちへのきめ細やかな支援と家庭への切れ目ない支援に取り組みます。また、「第3期子ども子育て支援事業計画」作成に向けた「ニーズ調査」を実施します。(R6.02 月)
	子育てに関して困っている家庭をどう支えていくか、地域全体で子育てを見守る環境をつくっていくことを目的に、あったかてらす事業の充実、子育て相談の充実、子育て情報の充実、保育園の整備、保育内容の充実、家庭支援などを重点に施策を実行します。	妊娠期から子育て期にわたり、子どもの望ましい発達を促すためのサポートと総合的相談や各種広場を実施します。保護者のニーズを把握したうえで、必要に応じて保護者の主体的、参加型活動を支援します。民間への指定管理業務委託を視野に、「あったかてらす」の運営方法についてさらなる研究を進めます。
		「子ども家庭総合支援室」にて、すべての家庭や子どもの福祉に関して必要な支援や相談を一体的に実施します。要保護・支援家庭、不登校の増加への対応を、学校・家庭とともに関係機関と連携し、子ども・家庭の現状に合った対応に努めます。
		子どもたちが安心した環境の中で心地よくのびのびと過ごせるために子どもの思いや態度に気づき、寄り添い、応答的に関わり支えていける保育を目指していきます。公立2園、私立2園となり、それぞれの園の方針を大切にしつつ、連携をすることで、互いに高め合い、「高森町の子ども」の成長に資するよう取り組みます。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

へ	「認定こども園ばどま」及び「高森あかり保育園(新みつば)」の運営への適切な連携と支援を行います。下市田保育園は R6 年度の大規模改修に向け、保護者・地域への周知・説明等を行います。山吹保育園は R7 年度大規模改修に向けた保護者・地域への説明等準備を進めます。
---	---

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.19 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- ロ)「第3期子ども子育て支援事業計画」作成の基とするため、保護者「ニーズ調査」(R6.03 月)を実施した。
- ハ)乳幼児の各種訪問・健診・相談を手厚く行った。3歳児健診では健診・相談、その他保健事業のニーズ等の把握に向けアンケートを実施した。また、乳幼児健診・相談の事後フォロー教室は親子の課題解決に向け、外部専門職と連携し実施した。理学療法士の時間雇用を実施。国の補助制度のもと、産後ケア事業を実施(希望者が利用できるよう利用料の減額を実施)。「あったかてらす」(運営業務委託先の医療法人ゆりかご)にて、発達に応じた広場を実施した。
- ニ)「こども家庭総合支援室」での子ども・家庭に関する相談や対応を一体的に実施した。(虐待、不登校、子育て不安、養育環境等各ケースへの個別対応・年中児相談など) こども家庭総合支援室の相談窓口パンフレットの作成、配布を実施。国が示す「こども家庭センター」の機能を、こども家庭総合支援室と保健師(健康福祉課)が連携し、役割を意識しての事業実施をした。教育支援センター「ばれっと」との協働・連携により断続的支援が充実し、今年度は 12 名の支援(不登校児童の居場所づくり)に繋がった。
- ホ)園長協議会(月 1)で町内 4 園、園長・主任会(月 1)で町立 2 園の情報を共有、また、各園で研究保育や各種研修を実施し、保育の質の向上に努めた。
- ヘ)「認定こども園ばどま」(R4.04.01 開園)、「高森あかり保育園」(R5.04.01 開園)への保育委託負担金、補助金支出手続きを行った。
- ヘ)R6 の下市田保育園園舎大規模改修に向け耐震診断を実施。結果を保護者・地域に説明し、設計業務を行った。

2) 評価結果【 96.4 点 】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごとの	100	92.8	—				96.4
評価	94.9/92.8	42.8/46.1	—				

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 家庭 安心して自信を持って子育てができる
- 指標 A が達成されていることから成果は向上している。
- (プラス) 前回調査より(子育てをする上での相談相手や相談場所がある保護者割合)指標が 4.3%増加している。「こども家庭総合支援室」「保育環境」の充実により、子育て中に孤独になってしまう方が減少し、家庭での子育ての安心感につながった。
- (2) 地域 家庭や子どもたちをやさしく見守る
- 指標 B は達成されていない(横ばい・微減)が、指標 C*は高い水準にあるため、成果は向上と判断。
- (プラス)「子育て支援」を不満と感じていない町民の割合(R6町民アンケート満足度調査)は 85%と高い水準にある。「おてこの会」や民生児童委員が健診に協力するなど、地域での見守りの広がりがあがる。
- (マイナス) 前回調査より(子育てが地域の人たちに支えられていると感じる保護者の割合)指標が 0.7%減少している。家族ではなく、地域などの周りから支えられていると感じる方は伸び悩んでいる。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- ハ)コロナ禍の収束もあり、R5 年度の「あったかてらす」来館者【大人と子ども】は計 22,787 人(前年 R4 年度 17,804 人の約 1.3 倍)となり親子交流やあそびの場、総合的相談の場を提供できた。保護者ニーズ調査結果からも、あったかてらす(子育て支援センター)の利用度 48.5%は前回より 30.7 ポイント高まっている。
- ニ)「こども家庭総合支援室」が、子育て家庭、各機関からの相談先として充実してきており、困り感のある多くの家庭(児童)へのアプローチ・支援ができた。また教育支援センター「ばれっと」とも連携し、不登校も含めた支援体制が確立できた。
- ホ)子どもたちが安心してのびのびと過ごせるために、保育士が保育のあり方についての理解を向上させ、保育に当たることができた。相談先として保育士をあげる保護者も多いことから、保育の質は向上していると考える。私立園とも毎月連絡会を実施している。
- ヘ)(私立)認定こども園の運営が順調に行われている。(町立)下市田保育園改修に向けた手順を進めてきたが、手続きや情報提供の早さ・優先度により保護者の安心をどう得ていくかが課題である。
- ※高森町が子育てしやすい町だと思う保護者の割合(ニーズ調査)が前回調査より 6.5%減少している(特に小学生の保護者の割合が減少)。また、子どもが大きくなるにつれて、子育てしやすい町だと思う保護者の割合が減少する傾向がある。加えて、保護者が思う子育てのしやすさ(経済的支援か)と町が目指す子育てのしやすさとは違う場合があることも認識したうえで施策を考える必要がある。

5) 総括【1)~4)を総括して評価】

- ☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	C: 魅力発信と地域づくりの実現				
施策	1 「足元に魅力が」ホントはここにみんなある				
担当課	産業課	関係課	総務課・教育委員会	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業	○	財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり		防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになりたいことを目指すのか?)
(1) 高森町以外に住んでいる人	高森町を知り、交流人口になる
(2) 交流人口	高森町と多様な関わりを持ち関係人口になる
(3) 関係人口	高森町に魅力を感じ、定住する

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	転入者数(UIJ ターン全て)	人	目標 実績	新規	- (334)	- (395)	400 466	420 448	440
B	タウンプロモーション委員会が計画したイベントの参加者数、高森人図鑑閲覧数【交流】	人	目標 実績	新規	-	- (2,404)	- 13,938	10,000 23,080	15,000
C	たかもりボンズ会員の町に関する活動件数【関係】	件	目標 実績	新規	-	-	- 34	100 -	150
D	ふるさと納税の寄附額件数【関係】 ※金額から件数に変更	件	目標 実績	14,883 290,799	300,000 20,747 260,858	330,000 23,442 291,833	330,000 24,051 270,752	350,000 37,201	380,000
E	観光統計数値(観光地点等入込客数) ※湯ヶ洞、御大の館、灯ろう流し【交流】	人	目標 実績	(205,151)	- (70,329)	80,000 64,480	140,000 105,465	150,000 176,407	160,000
F	町公式・タウンプロモーション SNS のフォロー数【交流】(フェイスブック・ツイッター・インスタグラム)	人	目標 実績	3,264	3,500 6,082	6,500 7,775	7,000 8,035	7,500 11,878	8,000

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ	高森町タウンプロモーション計画の目的である「高森町のファンとしての関係人口を育て、増やす」を目指し、次のような取組みを町ぐるみで進めます。
ロ	友好都市・首都圏等でのイベント参加を契機に始まる住民同士の交流から深まる関係人口づくりを促進します。
ハ	高森町の魅力や可能性を伝え拡げるために、双方向の情報受発信に有効な SNS 活用を更に進めます。
ニ	高森町ファン獲得のため、ふるさと納税の返礼品充実(モノからコトへ)などにより、リピーターや高森町を訪れる人を増やす取組みを進めます。同時に、当地で受け入れる体制とビジネスモデルを確立します。
ホ	移住・定住では、高森町を含む南信州が持続可能な地域となるよう広域連携で取組み、産業の担い手として多様な就業先あつせんと共に、高森町の住み易さや自治組織等の特徴を伝え、転入

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

後も地元で馴染み暮らし続けられる移住を目指します。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.25 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- ロ)都市部でのPRイベント(エビスマルシェ、千代田区ワテラス広場)に参加し高森町をPRした。日本橋については、荒天のため中止。市田柿のPRを銀座NAGANOで実施。参加者数 約 270 人
- ハ)タウンプロモーション推進委員会によるホームページ「高森人図鑑」で町内でまちづくり活動に携わる方や先進的な活動をする方、魅力的な方など累計 35 人を紹介し、閲覧者数は 22,810 件だった。
- ロ)ハ)ニ)R5 年 4 月から観光協会を独立して立ち上げ、事務局を御大の館内に設置。町のPRを行っている。R5 年度は市田灯ろう流し、高森音楽祭を主催し、市田灯ろう流し煙火大会は 4 年ぶりに通常開催。観客は 50,000 人位と推測。また、インスタグラムを開設し町の情報を発信した。
- ハ)町ホームページをリニューアルした。町公式LINEもお友達登録 2000 人キャンペーンを実施。
- ニ)ふるさと納税の受発注等に係る事務を R5 年 10 月から(一社)熱中たかもりに委託し、また 4 月より地域おこし協力隊を雇用し、地域産品の掘り起こしを行い返礼品の増加を行っている。たかもりボンズ会員の募集 会員数令和5年度末時点 117 人。
- ホ)住宅補助金の交付新規 30 件、移住支援金交付 2 件(令和5年度末時点)空き家バンクについてはホームページへの情報掲載と問い合わせ対応を行った。

2) 評価結果【100 点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごと	100	100	-	100	100	100	100
の評価	448/420	11,029/10000	-/100	37,201/25000	176,407/150000	11,878/7500	

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 高森町以外に住んでいる人 高森町を知り、交流人口になる
指標BEFが達成されていることから成果は向上している。
【プラス】町HP更新やLINEキャンペーンにより登録者が増えたことで関わりを持つ人が増えた。
【プラス】タウンプロモーション推進委員会からの提案により定期的な情報更新ができ、高森人図鑑の閲覧者が増えた。また、観光協会のSNS発信により灯ろう流しの誘客につながった。
【マイナス】湯ヶ洞含め町内に宿泊施設が少ない状況がある。
- (2) 交流人口 高森町と多様な関わりを持ち関係人口になる
指標Dが達成されていることから成果は向上している。
【プラス】ふるさと納税の寄付件数が増えて、関係人口も増えた。町内在住の親類、友人等からの口コミでボンズ登録者数は 117 人の前年比 18 人の増となり、町のファンが増え続けている。
- (3) 関係人口 高森町に魅力を感じ、定住する
指標Aが達成されていることから成果は向上している。
【プラス】R5住宅補助申請(新規)30 件/町内住宅着工数 46 件(R5 家屋調査数)
【マイナス】転入者数が減り転出者が増えて社会減となっている。自然増減はほぼ横ばい

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- ロ)都市部でのイベントは、参加してくれた高森出身の学生や出店者にとって町の魅力発信の実践の場となり施策の目的(2)の達成につながった。引き続き、高森出身の学生がPRすることで関係人口の拡大につながっていくとともに町のPRを通じて町のファンを増やす取り組みを進めていく。(交流+関係)
- ロ、ハ)都市部でのPR実施や高森人図鑑での高森人の紹介などにより、高森町の名産、人物などを伝えることができ、目的(1)の達成につながった。タウンプロモーション委員会が担ってきた役割を観光協会へ引き継ぎ、町のPRについてアップデートする。(交流)
- ハ)観光協会の設置により、町外者向けへの観光PRが強化されており、R5 は灯ろう流し大煙火大会を主催し、ほぼ毎日更新しているSNS発信を通じて交流人口の増加につながった。また、音楽祭では御大の館での出張コンサートを開催し、誘客(交流人口)の増加にもつながった。町民アンケートにおいても観光振興の重要度について「重要・やや重要」と答えた人の割合が約半数おり、次年度以降も灯ろう流しや果物狩り等事業を展開していくことで交流人口の増加が期待できる。
- ニ)町から地域商社に業務を委託し、返礼品の新規開拓が進みふるさと納税の件数が増え効果が出ている。今後も引き続きふるさと納税の寄付件数を増やすことで、高森町を知ってもらい関係人口を増やしていくことが施策の推進につながる。(関係)
- ホ)住宅補助については、新規住宅着工の 6 割超の利用があることから、定住人口の促進につながっている。空き家バンクについては、不動産事業者からの情報提供により町HP掲載しているが、条件の良い物件は民間事業者ですでに売買が成立するなどしており、活用できていない。

5) 総括【(1)~(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	C: 魅力発信と地域づくりの実現					
施策	2 「いいなを実現」理想のまちを自分たちで					
担当課	総務課	関係課	建設課	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 子ども	身近なまちづくり活動を体験する
(2) 高校生・大学生・若者	まちと繋がりがあり、まちに関心を持ち、提案や行動をする
(3) 大人・シニア	地域を良くするために活動している
(4) 自治組織	地域の課題に気づき、解決に向けて取り組みをしている

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 地域行事に参加している児童・生徒の割合 ①小学校6年生平均 ②中学校3年生	%	目標	①89.0	①89.5	88.0	88.5	89.0	89.5
		実績	②82.1	②82.5	68.0	68.5	69.0	69.5
B 自主的なまちづくり活動を行っている町民の割合	%	目標	24.7	20.0	21.5	22.5	23.5	24.7
		実績		22.2	20.5	26.0	23.0	
C 自治組織や公民館等の地域組織の活動に参加している町民の割合 ※自治組織・公民館・育成会・民俗芸能	%	目標	37.1	30.0	32.5	35.0	36.0	37.1
		実績		35.7	34.4	33.7	37.0	
D 自主的な町民活動を町が支援した団体数	件	目標	20	25	36	39	41	43
		実績		26	26	30	34	
E 将来、高森町や飯田下伊那地域で暮らしたい成人者の割合	%	目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0
		実績		-	-	-	67.1	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ まちづくり基本条例に基づき、町民が自らの地域を良くするために、まちに関心を持ち、地域を良くしようと考え、実際に取り組むことを目指します。	
ロ 子どもから大学生が気軽にまちづくりに参加することで、まちへの関心が高まっていることを目指すために、まちづくりへの参加の仕組みづくりや企画を行います。	小中学生が地域に関心を深める機会を作ります。高校生が地域に関心を持つため、補助金を通じてまちづくり活動を支援します。特命係の活動の充実を目指します。
ハ 大人が多様な関わり方で地域を良くするために活動することを目指し、まちづくりに参加する仕組みや機会を整えて推進します。	まちづくり活動の自立に向けた支援や、新たな活動への相談対応を充実させます。町民が気軽にまちづくり活動に参加できる機会を充実させます。
ニ 地域コミュニティを担う自治組織が維持され、地域課題の解決や、地域が元気になるための取り組みをすることを目指します。	地区や集落での防災計画(避難行動と支援策)の策定や、まちづくり懇談会など地域に関心を持つ機会を設けるとともに、地区が課題解決に向けて取り組むための動機付けや、相談等の支援をします。

5. 有識者委員の評価(参考: R4実績評価から)

2.25 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】
ロ) 南小4年生が市田柿の加工体験を行い、まちづくり活動支援団体の「柿の里コミュニティスクール」が協力した。毎年南小4年生が取り組んでいる。
ロ) 北小6年生が山吹下河原未来ビジョンに関する意見交換を町長と行った。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

- ロ) 中学 3 年生が 2 学年時のみらい懇談会で取り上げた町の課題に沿って「高森の時間」で取り組み、役場職員が協力した。
- ロ) 中学生が「地域応援ボランティア」として地域行事の手続きや、地域の方と交流する機会を設けた。
- ロ) 中学生時代に竹の活用(竹灯籠、流しそうめん)に取り組んだ生徒が高校生になった後も竹の活用として竹灯籠づくりに取り組み、まるごと収穫祭で発表した。
- ロ) まちづくり活動支援事業の若者枠で 2 団体を支援した。(水引の魅力普及。御大の館とコラボして色の変わる入浴剤販売。)
- ロ) 「総合学習」として、北小学校が遊休農地を活用し地域住民の協力も得ながら白菜等を栽培。収穫後は、漬物等を調理し地域住民へ振舞った。南小学校 6 年生は、1) 町内にいる魅力ある人の発掘、2) 切子細工職人、3) 瑠璃寺獅子舞(面づくり)、4) 働くということ、というクラスごとのテーマを調査し、年度末に町長をはじめ、地域住民の前でその結果を発表した。
- ハ) まちづくり活動支援事業について、34 団体(内、新規 5 団体)が申請し活動した。
- ハ) 各種団体によるまちづくり懇談会を、4 団体が開催(内、若者団体 2 団体)。延べ 52 人が出席。
- ハ) 昨年に引き続き、町民有志による実行委員会が企画を考案し、テーマをハロウィンとして「まるごと収穫祭」を実施。
- ハ) 地域で働く若手社員を対象とした熱中小学校を実施。一般社団法人熱中による運営の下、全 7 回開催し、地域のことを学び、交流を深めた。
- ニ) 地区防災のタイムラインの作成、まちづくり懇談会を各地区が地区の課題について考え開催するなど地域が主体的に課題解決に取り組んだ。(まちこん 20 地区で実施し、計 437 人が出席)

2) 評価結果 【 95.2 点 】

	指標 A	指標 A	指標 B	指標 C	指標 D	指標 E	平均
指標ごとの	100	94.5	97.9	100	82.9	95.9	95.2
評価	89.6/89.0	65.2/69.0	23.0/23.5	37.0/36.0	34/41	67.1/70.0	—

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 子ども** 身近なまちづくり活動を体験する
- 目標の指標 A から成果は向上している判断。**
小中学校の総合の取り組みは生徒児童が地域の産業・文化への理解や地域住民との交流につながっている。指標 A の中学生はおおむね達成という評価であるが、地域応援ボランティア(事業 15 事業。参加人数 延べ 70 人)のアンケートには「地域の温かさや人の交流の楽しさを知る事ができた。」「地域の方がやりがいがいいにふれていた。」といった感想があった。
- (2) 高校生・大学生・若者** まちと繋がりがあり、まちに関心を持ち、提案や行動をする
- 目標からは判断できないが、高校生や若者の活動からこれまでの町の取り組みにより成果は向上していると判断。**
・中学校在籍中の総合学習「高森の時間」の活動が基礎となり、高校での地域探究学習で高森町に関心を持つきっかけとなっている。中学生時代に竹の活用に取り組んだ飯田女子高校生徒(3 名)は竹の活用に取り組んでまるごと収穫祭で地域住民と協同し竹灯籠のイベントを実施。
・まちづくり活動支援事業の若者枠は町内者の申請はなかったものの町外の高校生が高森町や地域の特産品を PR する取り組みを実施するなど、行政単位にこだわらず地域課題を解決する学生の行動があった。
・圏域内高校で町長自ら探求学習を指導。まちづくり分野に関心を持った高校生が参加。
・地域で働く若手社員を対象とした熱中小学校では、まちに関心を持ち、まるごと収穫祭に出店するなどの活動につながった。派遣元企業からも「地域のことを知る貴重な機会となり、今後も継続を要望する」旨の意見が多数寄せられた。
- (3) 大人・シニア** 地域を良くするために活動している
- 目標の指標 C は達成、指標 D もほぼ達成しており成果は向上していると判断。**
・団体向けのまちづくり懇談会をきっかけに、団体の課題について再度関係課等を交えて検討した団体があった。
・令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類に分類されたことで、地域の伝統芸能はほとんどの地区で通常どおり開催されるなど、制限されていた活動を実施できるようになった。指標 C から判断できる。
・まるごと収穫祭実行委員に昨年度と同じメンバーの他、新たに 4 名が加入し、ハロウィンテーマとして参加者だけでなく実行委員も楽しみながら開催。
・まちづくり活動支援事業は指標 D の目標値には届かなかったものの、過去最多の 34 団体が申請。しかし、助成金があるから活動できている団体がほとんどで「経営型」の団体でさえも自立が難しい。
- (4) 自治組織** 地域の課題に気付き、解決に向けて取り組みをしている
- 目標からは判断できないが、1%補助を活用して地域課題解決のための検討を始めた地区が 2 地区あり、令和 6 年度、さらに他地区へも広がりを見せている。ほとんどの地区で地域課題を認識し解決を図ろうとしていることから、成果は向上していると判断できる。**
・まちづくり懇談会は地区提案のテーマで懇談(全 21 地区中 20 地区で地区のテーマに沿ったまちづくり懇談会を開催。地域コミュニティの課題についてテーマにし、地区主体で進化した地区が 3 地区)。
・本年度は下市田 1 区、新田地区が 1%補助を活用して地域活動の検討をスタートし、各種課題の解決にもつながった。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

・自治組織は加入率の減少傾向が続いている(R6.3.3 現在で 63.61%。前年度比 1.5%減)。すべての区、地区で役員の見直しや負担軽減をはじめ、課題解決を図ろうとしている。ただし、即成果にはつながっていない状況でもある。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

・小中学校の総合の時間に実施している取り組みなど、学校と地域とがつながるための取り組みは、目的(1)子どもが身近なまちづくり活動を体験する、また指標Aの向上につながっており、取り組みは適正であったと判断できる。中学生については、地域行事に参加している生徒の割合が目標には達していないため、方向性は維持しつつ、町全体で子どもたちが関われる雰囲気醸成につながる実施方法に改善する必要がある。

・若者向け補助金実績は、町内の高校生からの応募はなかったものの 2 件あった。目標からの判断はできないものの取り組みは適正であったと判断できる。一方で、わかもの特命係はメンバーの固定化され、イベントスタッフ(お手伝い)となっており自主的な活動に繋がっておらず、学業や部活で忙しいとの意見も多く聞かれる。目的達成のために高校生・大学生・若者がまちづくりに参加する仕組みや企画づくりという方針は適正であるものの、現状の取り組み方法では本来目指すべきレベルに達することは難しい。また、公式LINE登録者数増を目的とし中学 3 年卒業生にPRした結果の新規登録 14 人、成人式新規登録は 78 人であり、町と若者をつなぐ手段についても行政の思いと実際のズレが大きく、ニーズ把握など対象者の状況把握が不足している。

・1%補助金の制度は目的(3)大人・シニアが地域を良くするために活動するための重要な手段として位置付けているが、自立化がとても厳しい状況で補助制度の目的の達成は困難となってきた。補助制度の継続を含めた検討が必要。

・加入未加入、負担の多さなど自治組織に関する課題はすべての自治組織の共通事項であり、自治組織によっては、1%補助金を活用して独自に検討を始めており支援制度は有効である。一方で、住民による自治の組織ではあるものの、行政としての在り方検討の支援などの取り組みは不足している。

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	C: 魅力発信と地域づくりの実現					
施策	3 「この風景を残したい」豊かな景観を守る					
担当課	建設課	関係課	産業課	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I 自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○	
II 夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤		
III 学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 土地	秩序を持って有効に利用される
(2) 子ども	風景に愛着を持ち続ける
(3) 大人・シニア	景観のあるべき姿を共有している

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 高森町の土地が、景観を保ちつつ、有効に利用されていると感じている町民の割合	%	目標 実績	32.0	33.0 33.1	34.0 31.0	35.0 30.3	...	37.0
A※ 「町内の土地利用」を不満と感じていない町民の割合	%	目標 実績	...	...	...	...	71.6	
A※ 「町内の景観」を不満と感じていない町民の割合	%	目標 実績	...	...	...	...	85.9	
B 町内に自慢できる自然や風景があると答えた町民の割合	%	目標 実績	55.5	67.0 62.3	70.0 62.2	72.0 59.6	75.0 63.4	78.0
C 土地利用や景観に関する計画を知っていると答えた町民の割合	%	目標 実績	50.9	51.0 49.5	52.0 55.1	53.0 48.2	54.0 62.6	55.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 山吹下河原の土地利用の検討を始めます。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定を検討します。	山吹下河原の未来のまちづくりのための土地利用計画である山吹下河原未来ビジョンの策定を進めます。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定を3 年かけて進めます。 土地利用(まちづくり)及び景観に関する課題等について庁内の連携を図り、課題の整理と共有を行う。
ロ リニアやスマートインターチェンジなど、交通環境の変化による都市計画・景観・土地利用への影響を捉え対応していきます。	都市計画マスタープランや立地適正化計画等と合わせて、交通環境の変化による町の将来への影響を検討し、計画に反映していきます。
ハ 住みやすさをPRした土地利用について研究していきます。	ホームページに掲載されている土地利用の情報を分かり易くします。相談があった場合は適切に指導します。
ニ 豊かな風景を守りながら土地が有効に利用されるよう、景観計画や土地利用計画を周知します。	ホームページに掲載されている景観や土地利用の情報を分かり易くします。相談があった場合は適切に指導します。
ホ 大規模太陽光パネルが地域住民との合意の元、適正に設置・管理されるよう誘導を図ります。	令和2年度に策定した『太陽光パネルの設置に関する手引き』にそって適切に指導します。
ヘ 北部事務組合、南信州広域連合などを通じ、広域圏で連携した対応を検討し、伊那谷の風景が守られるよう取り組みます。	南信州広域連合(景観形成プロジェクト)や北部事務組合の「リニアを見据えた北部まちづくり構想推進ワーキング」による広域的な協議に参加します。南信州広域連合(景観形成プロジェクト)で方針が決定した場合は広域圏で連携した対応を他町村と協議します。
ト 周辺市町村と連携して看板の統一を目指します。	南信州広域連合(景観形成プロジェクト)で決定した場合は統一を目指し他町村と協議します。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.44 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】							
イ) 山吹下河原未来ビジョンの策定に着手。関係地区、子育て世代、北小 6 年生等とワークショップを実施 ワークショップの開催(6 回:105 名)、北小学校 6 年生との意見交換(2 回:44 名)、ワークショップまとめに ついての意見募集(88 件)、町ホームページによる周知。庁内連携会議の実施(4 回)。 ロ) 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定に着手。債務負担契約により、3 か年かけ策定。 広報たかもり 11 月号に計画策定の概要等について記事掲載。計画策定にあたり町民 1,500 人にアンケート 調査実施(11~12 月)。中学 2 年生にアンケート調査実施(1~2 月)。 ハ) 山吹下河原未来ビジョンのワークショップにおいて、交通環境の変化について触れ、意見聴取を実施。 ヘ) 窓口、電話等による事業者等への指導、相談及びホームページの情報の確認及び修正を実施。 ニ) ・土地利用、景観計画について窓口、電話等による事業者等への指導、相談及びホームページの情報の 確認及び修正を実施。 ・届出者に適切な指導を行うため、土地利用調整会議を実施。(随時実施 R5:7 回) ・飯伊景観形成住民協定地区連絡協議会へ景観形成住民協定地区である上市田区・牛牧区のうち上市 田区が出席し他地区と情報共有を図った。(9 月) ・産業課が実施した「あったかもりまち自慢」に 144 作品の応募があり、入賞作品は、町ブランディングサイ トにて公表。 ホ) ・大規模太陽光について窓口、電話等による相談。『太陽光パネルの設置に関する手引き』を説明。太陽 光発電施設の届出に関し、土地利用調整会議を実施。(3 件) ヘ) ・北部事務組合の「リニアを見据えた北部まちづくり構想推進ワーキング(守っていくもの・農山村風景)」に 産業課とともに参加し情報共有。 ・町内の「不要、危険、意味がない」などの看板の調査を 9 月に実施。(該当看板:0 箇所)							
2) 評価結果【92.3 点】							
	指標 A	指標 B	指標 C	指標 D	指標 E	指標 F	平均
指標ご との評価	-	84.5	100				92.3
	-	63.4/75.0	62.6/54.0				
3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】							
(1) 土地		秩序を持って有効に利用される					
目標からは判断できないが、指標 A※では 7 割以上の町民が不満を感じていないことに加え、山吹下河 原未来ビジョン、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定の取り組みにより成果は向上している と判断。 (プラス) 目標の指標 C については、前年度比 14.4% 向上し、目標を上回ったことは、山吹下河原未来ビジ ョン策定、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定について、多様な意見収集や周知を図ったこ とも影響を与えていると考えられる。							
(2) 子ども		風景に愛着を持ち続ける					
目標からは判断できないが、小中学生アンケートから成果は向上していると判断。 (プラス) 小中学生アンケート「問 6. 5 将来の高森町はどのような環境になっていたらいいかと思います か。きれいな景色がたくさんある。」の数値が 1.7% 上昇したことはプラス要因といえる。また同じく「問 2. 高 森町が好きですか。自由記述」では、全回答 199 のうち 85 件が「自然、風景」に好感を持った意見であるこ とも客観的に示されている。							
(3) 大人・シニア		景観のあるべき姿を共有している					
目標の指標 C から成果は向上していると判断。 (プラス) 前年度より目標 C の数値が 14.4% 向上し、目標値を大きく上回ったことは、山吹下河原未来ビジ ョン策定、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定について、多様な周知を図ったことによる。 (プラス) 前年度より、目標 B の数値が 3.8% 上昇した。参考として「あったかもりまち自慢」への応募数が昨 年度 106 作品から 144 作品へ増加した。							
4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】							
・山吹下河原未来ビジョン策定 … 今後の土地利用の方向性を住民共通の目指すべき姿として共有した。 今後は、目的(1)に示す状態を目指し、ビジョンの具現化に向けた取組を進めていく必要がある。 ・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定 … 広報、アンケート実施により、策定目的及び内容の 周知を図り、住民意向の把握を行った。目的(1)に示す状態を目指し、令和 7 年度末の公表に向け、さらに 策定目的、必要性を周知していく必要がある。 ・土地利用及び景観計画、太陽光発電施設に関する事業者等への指導、相談については、R4 までは書面回 付により、意見を求めていたが、R5 より、届け出ごとに会議を実施した。関係部署により意見を交わすこと により、より適切な指導を行うことができた。目的(1)(2)(3)に示す状態を目指し、今後も引き続き実施する 必要がある。							
5) 総括【(1)~(4)を総括して評価】							
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する							

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	D:健康の実現					
施策	1「毎日元気でがんばろう」ズクだし健康宣言					
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける		人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	子ども	朝食習慣を身につけることができる
(2)	大人	1年間、健康面の目標をもって過ごせる
(3)	シニア	1年間、健康で過ごせる

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	1年間、健康で過ごすことができた市民の割合	%	目標 実績	80.6	81.0 77.3	81.5 78.6	82.0 73.3	82.0 74.7	82.5
B	朝食摂取率 ①子ども ②保護者	%	目標 実績	①96.0 ②88.8	96.0 89.0 90.0	96.0 89.0 95.3	97.0 89.0 94.8	97.0 90.0 96.7	98.0 90.0
C	かきまる健康チャレンジの実施人数	人	目標 実績	188	200 231	220 364	500 484	550 551	600
D	健康面の目標をもって生活することができる市民・目標は持っていないが、意識している市民の割合	年	目標 実績	86.3	86.0 82.6	86.5 85.2	87.0 82.3	87.5 84.2	88.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ	市民一人ひとりが健康づくりに対する実践ができる力を育み、自らの健康を守り豊かな人生を送れることを目指します。	
ロ	働き盛り世代や健康に関心の無い方も健康に関心を持てる状態を目指します。	特定健診の必要性等、主に未受診者を対象とした分かりやすい啓発をします。
ハ	市民が地域の食文化を知り、健康的な食習慣を身に付けるため、食育に関する計画に基づく取組みを推進します。	健康的な食生活を身に着けるため、バランスのとれた食生活の普及に努めます。 CATV の番組を通して、減塩食品の案内や、1 日 350g の野菜の摂取を目指していきます。
ニ	全てのライフステージの方々に対し、健康に関して必要なアプローチがされる仕組みを作ります。	包括支援センターと連携し、フレイル予防の推進などのシニアの健康維持に取り組みます。
ホ	楽しみながら健康づくりが行える仕組みを充実させます。	かきまる健康チャレンジ事業の内容を充実します。(アンケート分析し広報誌に掲載していきます。) 継続して利用している方の目標等、広報を通じて案内していきます。
ヘ	町の健康に関するイベント以外でも健康に関心が持てる機会を作ります。	包括連携協定を活用した、健康啓発(町の健康づくり事業の周知等)や、民間企業の企画による健康増進・健康教室の実施を検討します。明治安田生命に夏の親子健康相談や、地区のサロンに出向いてもらえるか交渉します。深刻でない、楽しい保健指導を目指します。
ト	健康づくりにおいて理学療法士、健康運動指導士、歯科衛生士等の専門的な知見を持つ方を積極的に活用します。	

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

1.94 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

イ、ロ、ホ、ヘ) 約 2900 世帯(約 63%の世帯)へかきまる健康チャレンジと特定健診についての特集記事を掲載した広報7月号を配付するとともに、かきまる健康チャレンジの記録用紙を添付し、町の健診などを受けていない方などの、普段接点の無い方に対して特定健診の重要性を周知するとともに、かきまる健康チャレンジのアピールを行った。

ロ) 消防団健診を実施、受診者の多かった1分団を対象に集団で結果説明会を実施(10 人出席)、参加できなかった人やその他の団員(44 人)には個別指導を実施した。

ハ) コロナによって不定期となっていた食育セミナーは通年(年4回)での開催となったことより、回を重ねるごとに参加者が増加し、参加親子が延べ 47 組(前年度 11 組)となった。

ハ) 食育アンケートを 10 月に保育園 4 園、小学校 2 校、中学校 1 校で実施し、朝食の摂取状況や生活リズムについて実態把握をした。結果は、食育アンケートの結果は食育推進会議やホームページで共有し、周知を図った。また、生活習慣病予防健診後の授業でも朝食摂取の必要性を伝えた。

ハ、ニ、ヘ) うましょプロジェクト(減塩)の推進

・各種イベントや文書送付の機会に、うましょ(減塩)について周知を行った(特定健診受診者 1,213 人、冊子配布数約 300 部、健康まつり来場者 188 人、地域ケア会議参加者 41 人、朝食アンケート 1,388 件)

・特定健診の会場内に、食品に含まれる塩分量を表示した表や減塩商品の展示をし、受診者への普及啓発を行った。

・R4 年度に実施した塩分アンケートの結果をもとに、塩分摂取に関する高森町の現状と減塩のポイントなどをまとめた冊子を作成し、健康まつり、結果説明会、介護保険説明会で配布した。

・収穫祭健康まつりで血圧測定、塩分チェックシート、減塩商品プレゼントの実施。自分の血圧や普段の食事の塩分量を知る機会とした。

・地域ケア会議で参加者に対して減塩商品を使ったおやつを作成・提供し、減塩のポイントを伝えた。

・朝食アンケートにも塩分チェックシートを入れて、現状把握と意識づけを行った。

ホ) かきまる健康チャレンジの参加者の増加に向け、検診会場や結果説明会の際に参加を促し、551 件の達成者からの申請があった。年代ごとにみると、全ての年代で増加している。

ヘ) 明治安田生命に依頼し、健康まつり、結果説明会で各種健康チェックを実施し、健康まつり(来場者 188 人)、結果報告会(参加者 262 人)を対象にベジチェックや血管年齢測定などを行い、野菜摂取の促進や意識づけを行った

ト) 地域ケア会議(参加者 41 人)において、健康運動指導士による歩き方講座の実施やフレイル予防おやつの作成・提供を行った。

ト) 健診受診者のうちメタボ、その他検査項目高値の者に対して、講師に健康センターあさざり健康運動指導士を迎えて運動教室を行った

2) 評価結果【97.1 点】

	指標A	指標B①	指標B②	指標C	指標D	指標E	平均
指標ごと	91.1	99.7	98.4	100	96.2		97.1
の評価	74.7/82.0	96.7/97.0	88.6/90.0	551/550	84.2/87.5		

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

(1) 子ども

朝食習慣を身につけることができる

目標の指標Bから成果は向上していると判断。

(プラス) 前年度より指標が 1.9%増加している。食育セミナーの参加者が増加しており、食への関心を持つ家庭が増えた。乳幼児健診・相談の際にも、親に対して朝食の重要性を説いている。また、小中学生を対象とした生活習慣病予防に関する授業の際にも、朝食の摂取について触れて啓発している。

(マイナス) 目標には 0.3%届かず。学校の授業との兼ね合いもあり、子どもたちに直接朝食の大切さを訴える機会がまだ少ない。

(2) 大人

1年間、健康面の目標をもって過ごせる

目標の指標Dから成果は向上していると判断。

(プラス) 前年度より 1.9%増加している。かきまる健康チャレンジの実施人数が 13.8%増加しており、健康面の目標の設定につながっている。

(マイナス) 目標には 3.3%届かず。健康に対する意識の低い人の実態把握が難しい。

(3) シニア

1年間、健康で過ごせる

目標の指標A及びアンケート結果から成果は向上していると判断。

(プラス) 前年度より 3.0%増加している(60 歳以上の数値。75.1%→78.1%)。地域ケア会議でのフレイル予防に対する取組などの啓発・広報活動、かきまる健康チャレンジによる健康への意識付けによる。

(マイナス) 町民全体の目標値(82.0%)に達していない。ただし、町民全体の数値(74.7%)よりも 60 歳以上の数値の方が高くなっているため、全体への働きかけが必要。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

・かきまる健康チャレンジでは、集団健診・検診や広報誌などで周知、明治安田生命との連携などを行ったこ

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート（R6 改訂）

とで実施人数が約70名増加し、健康面の目標を持って生活することができた町民の割合の増加にもつながっており、取り組みは効果的であった。しかし、習慣づけの最初のきっかけとしての効果は大きい、継続実施者に対しての健康維持・増進の手段としては現在の運用では効果が限定的である。達成時の申請の際に、実際行ったことによる効果や感想の聞き取りを行い、次回へ続けていくためには、血液データや体重の変化など自らの健康課題についてより具体的に効果的な目標を設定できるよう、保健師・栄養士との関りを密にし、その人が「健康チャレンジ」を行うことで健康でいられるように支援する必要がある。

・各種イベントにおいて、健康に関する啓発活動を行い、指標の数値の上昇から健康への意識づけに効果的であった。しかし、D-2 における医療費分析により筋骨格系の医療費割合が増加していることが判明している。運動習慣のアンケートを見ても高森町の 30 分以上の運動習慣なしの割合が、同規模や県、国と比較しても高い状況であり、運動に関する啓発活動が不足している。そのため、生活習慣病予防や健康を維持するためには食事だけではなく身体活動も重要であること、楽しく体を動かせる方法など（年齢関係なく自分の体の状態に合わせて誰でもできるインターバル速歩など）等も周知していく必要がある。また、対象者一人ひとりにあった運動方法については健康センター「あさぎり」や健康運動指導士と連携し、専門的な視点からのアプローチが必要となる。

・食育の取組として、食育セミナーや生活習慣病の授業においても食事についての学習を行い、その中でも朝食の重要性を周知しており、これにより朝食接種率は目標に届かないものの高い水準を保っている。しかし、子どもたちの血液データから考えると（D-2 参照）、朝食摂取習慣だけではなく、食事の内容についても今まで以上に食育の中で取り組んでいく必要がある。

食事・生活習慣は、大人になってから変えていくことは難しく、子どものうちから教育していくことが最も効果的であり、そのため、乳幼児健診や学童期のうちから、食事の大切さや自分の血液データから病気が見えることを保護者も含めて伝えていく必要がある。

・従前から取り組んでいる減塩推進事業を、「うまおプロジェクト」と銘打ってより包括的に実施した。慢性腎臓病患者が減少しており、取り組みが成果を上げている。令和6年度からは妊娠期、乳幼児期からすべてのライフステージに向けて、塩分摂取量を意識してもらえるよう様々な事業を通じて働きかける。乳幼児相談での試食を通して、適塩の食事を体験し、日常生活の参考になるよう伝えていく。また、令和6年度より75歳以下の町の総合検診では尿中塩分の測定を実施し、1日の塩分摂取量を数値で示して適正な塩分摂取量を認識できるようにするとともに、高森町全体の塩分摂取の状況の分析も行い、より減塩を推進する。

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日:令和6年7月17日

分 野	D:健康の実現				
施 策	2「長生きばんざい」いつまでも健康なくらし				
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 町民	健康の大切さを知り、健康を意識した生活を送ることができる

3. 目標

指標		単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実 績	R3年度 実 績	R4年度 実 績	R5年度 実 績	R6年度 前期目標
A	特定健診受診率 (対象:40歳以上国保加入者)	%	目標	58.4	60.2	60.2	60.3	60.3	60.3
			実績		50.2	55.8	56.1	59.2	
B	肺がん検診の受診率(長野県衛生年報の数値)	%	目標	11.6	12.0	12.5	13.0	13.5	13.5
			実績		9.3	11.9	12.0	14.2	
C	12歳児の1人平均う歯(虫歯)数(永久歯)	本	目標	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
			実績		0.6	0.1	0.2	0.3	
D	将来の健康に向けて実施すべきことを理解できている児童・生徒の割合	%	目標	新規	90.0	90.2	90.4	90.6	90.8
			実績		(-)	94.7	94.3	97.5	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針		R5 年度の年度方針
イ	町民が自らの健康状態を知り、健康づくりをするための情報を得られることを目指します。	全世代の健康への「選択力」をつけられるようアプローチします。
ロ	R7 年度(2025 年)に団塊の世代が 75 歳を迎えます。すべての方が健康で長生きできるよう、自身の健康状態を知る、課題解決につなげられる環境を整えます。	・保健と介護予防の連携により、後期高齢者となる前の方が自身の健康状態を知ることを重点に取り組みます。又、対象の属性(年齢や仕事等)を踏まえたきめ細かいアプローチにも努めます。 ・自身の健康は、本人はもちろん、将来自分を支える家族のため等、健康の大切さを様々な視点で伝えます。健診と医療、両方を未受診の、健康状態不明者にアプローチしていきます。 ・心身の健康について不安のある方からの相談を随時受け付けます。
ハ	健診結果を基にして、実施者が健康に関心を持てる取り組みを充実させます。	・保健指導の参加率向上のため、包括連携協定(明治安田生命)に基づくイベント等を実施します。 ・健診の結果、要精密検査となった方の追跡調査を行い、分析します。
ニ	全ての方が必要な健診を受診できる環境を整えます。	・特定健診の年代別受診率を出し、未受診者対策を徹底します。 ・総合健診やがん検診など未受診者の状況をアンケート等で把握し、必要であればインセンティブ(動機付け)等も検討します。 ・健診受診率の向上業務を行う民間企業と委託契約を結び、新しい受診勧奨を行います。
ホ	各保険が健全に継続できるよう適切に運営するとともに、地域医療が持続できる環境を整えます。	・国民健康保健が持続できるよう、保健指導等と連携を密にするとともに、後発医薬品等の啓発等にも取り組みます。 ・死亡統計・医療費分析(KDB)から高森の健康課題を抽出し、的を絞った保健指導を行います。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

6. R5 年度評価

1)R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】							
イ、ニ)未受診者対策としてキャンサースキャンに委託して通知はがきによる健診の受診勧奨を 10 月時点で健診を受けていない約 900 名に対して実施。78 名の方から反応があり、50 名の方の健診の追加申込があった。 イ)血液検査を小学6年生、中学2年生 455 名に実施。高森町児童の健康課題の実態をより明確にするため、肝機能の項目を追加した。脂肪肝を疑う所見のある児童は 16/455 名おり、中には非肥満の児童も含まれているという実態を把握できた。また、これに合わせて生活習慣病予防授業を実施した。 11 月学校保健説明会で生活習慣病と肝機能関連について保健師が講話した。 夏の健康相談 18 名実施(対象者 58 名のうち) できなかった分を冬の懇談会で 26 名実施した。 生活習慣病予防授業を北小学校6年生 7 月、南小学校6年生 12 月に実施。中学校2年生は令和6年5月実施予定。 ロ)「こころの相談」を実施し、心理的に不安のある方の相談を受け付けた(延べ 20 回)。 ロ)75 歳以上の方で健診も医療も受けていない健康状態不明者(20 名)への訪問を実施し、実態の把握につとめた。 ハ)集団健診、結果説明会、健康まつりで、明治安田生命によるベジチェックを実施した。また、検診の結果、要精検判定者が 453 人おり、精密検査未受診者への再受診勧奨などにより、最終的に 224 人が受診(49.4%)。 ニ)各種検診の実施。 肺がん(レントゲン)694 名(前年度 629 名) 肺がん(CT)215 名(前年度 203 名) 胃がん(バリウム)370 名(前年度 389 名) ホ)死亡統計、医療費分析(KDB 活用)を実施した。令和 5 年度累計の KDB の医療費分析により、国保 1 位肺がん、2 位関節疾患、3 位糖尿病、後期高齢 1 位慢性腎臓病(透析あり)、2 位不整脈、3 位糖尿病となっている現状を把握した。							
2)評価結果【 99.6 点 】							
	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごと	98.2	100	100	100			99.6
の評価	59.2/60.3	14.2/13.5	0.6/0.3	97.5/90.6			
3)得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】							
(1)	町民	健康の大切さを知り、健康を意識した生活を送ることができる					
指標Aの上昇、指標B、C、Dの達成により成果は向上している判断。 (プラス)健診受診率前年比 3.1%上昇。当初の照会の時点で未回答だった 332 人中 123 人受診しており、新たに実施した未受診者対策が効果を上げている。 (マイナス)健診受診率が目標値に届かず。コロナ禍で大きく減少した数値がようやく回復してきた段階である(ただし、現在の数値については暫定値。最終の 10 月末時点では現在より数値が上がる見込み)。 1 人平均歯数の増加0. 1 本。目標値は達成しているが、2 年連続で増加しているため、原因と対策を考慮する必要がある。							
4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】							
・学童血液検査後の夏・冬の健康相談を 44 組の親子に対して実施し、そのうち 58.8%の方は肥満度や HbA1c の値などの数値の改善が見られ、個別指導の効果であり、取り組みは適正であったと判断できる。しかし、血液検査を希望しない家庭や、実施翌年度検査実施率 45.9%と半数以上は翌年の検査を受けていない状況もあるので、まずは子どものころから自分の身体、健康について興味を持ち、血液検査実施の目的を理解したうえで血液検査を受けていただけるよう、学童で行う血液検査の意味を保護者、子どもに周知していく必要がある。また、親や祖父母も年代が変わり、共働き、核家族が増えてきている。本年度の学童検診の結果では HbA1c が正常より高い児童は 44%と多く、ここ 10 年で HbA1c 高値の子の割合が増えているのは、このような生活背景の変化も大きく関わっている。幼児期から糖が多いお菓子、ジュース、アイスを摂取している現状があり、乳幼児健診や授業では親や子ども自身が選択できるよう具体的な学習(成分表示の見方、試食 etc…)が必要になってくる。 また、小中学生では運動を「全くしない」「月数回」の人がおよそ 3 割で、スクリーンタイム(ネットやテレビ視聴、ゲームの利用等)の長時間化による身体活動の低下が肥満や HbA1c の上昇の一因である可能性が高く、検査の対象である子どもだけではなく、その保護者、家族にも自分の身体や食事・生活習慣について考えるきっかけとなるようなアプローチが必要となる。 ・各種がん検診の実施により、早期にがん発見でき早期に治療につながったケースが3件あり、取り組みは適正であったと判断できる。引き続き、がんの早期発見・早期治療を目的に、変化するライフスタイルに合わせて希望者が検診を受けられる環境を整え、がん検診の必要性を周知していく必要がある。 ・医療費分析など各種データから高森町の疾病の傾向や健康の課題の抽出を行っている。単年ですぐに効果の出る事業ではないが、今後の保健指導や健康づくりの方針策定のために必要不可欠で効果的な事業である。 過去5年間の医療費を見ると入院費では腎不全が多い。腎疾患の病名からは糖尿病性腎疾患や高血圧性腎							

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート（R6 改訂）

疾患が新規で入っているため、老化に伴う腎疾患だけでなく生活習慣病からくる腎疾患も見られることから、健診でみられる糖尿病や高血圧症の予防をしていく必要がある。脳血管疾患は令和3年度、4年度と高くなってきたが、令和5年度は1件当たり医療費及び県内順位が下がったことから重症化予防ができたことが考えられる。

外来費は令和1年度から令和5年度中は大きな変動はなく、高血圧、糖尿病、脳血管疾患、腎不全は県内順位も 77 保険者中 60～70 位前後を推移している。

心疾患は 30 位前後を推移しており、一定の治療を必要とする方がいることがわかる。また、治療へ結びついていること、継続されていることが推測される。心疾患は外来治療が重症化予防につながることから、今後も大幅な減少は考えにくい。

腎不全の外来費が入院費に比べて低く推移しているが、要因としては、重症化して受診して入院になっているケースが多いと考えられる。生活習慣病は自覚症状がなく進行していくため、自覚症状が出てから病院へ行くという直ぐ入院ということが少なくない。また、受診していたとしても自覚症状がなく内服し続けるため、飲み忘れや不定期受診になっていることが外来費の低下の理由として推測される。（疾病統計）

慢性腎臓病自体は過去5年から減ってきており、過去5年間で人工透析の人数は、令和元年では 37 人だったのか令和5年では、23 人と減少している。これは高齢により亡くなったのと、それまで新規透析が2～6人で推移してきたのが、令和2年からは1人か2人で推移してきていることが挙げられる。しかし、新規透析の方の原因疾患は糖尿病や高血圧であることから、今後も健診及び血液データの改善のための生活習慣病予防は必要となる。

筋・骨格の医療費割合は令和2年度から増加の一途を辿っており、国、県、同規模自治体に比べて低かった割合が高くなっている。増加している要因には、血圧や腎臓病、糖尿病の医療費が下がっていることによって相対的に上がっていることも影響しているが、コロナ禍によって健康教育の機会がなかったことによる運動・活動意識及び機会の減少から筋・骨格等の機能低下につながったと推測できる。健診の問診票の運動習慣を見ると習慣のない人の割合が多く、今後運動習慣を取り入れた事業は必須となる。しかし、実際に運動習慣のない人の生活実態の分析が今後さらに必要となり、どのような運動が必要となってくるのか考えていく必要がある。後期高齢者の医療費では、一人当たりの年間医療費は抑制されており、高血圧などの基礎疾患から脳梗塞や心筋梗塞などの重要な疾患への移行がある程度抑えられている。また介護費用の面からみても、脳血管疾患などの介護度が最初から高くなる疾患が予防できているが、介護の新規認定疾患でも5位以内に入り続けている。

以上の健康課題の抽出をもとに D-1 の施策の取組みもあわせて、町民が自らで健康を意識した生活となるよう取組みを進める。

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年 7 月 17 日

分野	E: 多様なスポーツの実現					
施策	1 「やるのを見るの」スポーツを楽しむ					
担当課	教育委員会	関係課	健康福祉課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	町民(子ども) (児童・生徒・高校生)	多くのスポーツに出会う (好きなスポーツ、やりたいスポーツに出会う)
(2)	町民(大人・シニア)	ライフスタイルや年齢、性別、体力、興味に応じ、スポーツを楽しむ、親しむことができる
(3)	町民(アスリート育成)	目標を見つけ全国大会などを目指すことができる

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	概ね週1日以上スポーツや運動をしている町民の割合(町民アンケート)	%	計画 実績	42.5	37.0 43.1	43.5 44.1	44.0 40.7	44.5 44.9	45.0
B	全国大会以上の大会に出場した町民の数(出身者含む学生)	人	計画 実績	19	10 0	13 7	16 8	19 30	20
C	この地域に自らが求めるスポーツをする環境(施設・競技)があると思う町民の割合(町民アンケート)	%	計画 実績	42.5	37.0 38.3	38.5 37.4	39.0 32.0	39.5	40.0
	【町のスポーツ施設/満足度】満足と回答した割合(町民アンケート)	%	計画 実績		- -	- -	- -	20.3	
D	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな児童・生徒の割合 ①小学校平均 ②中学校平均 (全国体力・運動能力・運動習慣等調査)	%	計画 実績	①89.7 ②78.9	92.5 86.0	93.0 86.5	93.5 87.0	94.0 87.5	94.5 88.0
E	部活動(文化含)や地域のスポーツクラブに所属している児童・生徒の割合 ①小学校平均 ②中学校平均 (全国体力・運動能力・運動習慣等調査)	%	計画 実績	①63.0 ②92.0	64.0 91.5	64.5 92.0	65.0 92.5	65.5 93.0	66.0 93.5
					調査 未実施	87.5 78.9	86.4 86.9	95.1 76.7	
					調査 未実施	59.4 88.8	54.5 88.8	61.8 80.6	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R×年度の年度方針
イ	山吹ほたるパーク周辺でのサッカー場等整備を進めるとともに、将来的な施設利用及び青少年・指導者育成の検討を行います。	町民が多様なスポーツに触れ、スポーツ・運動に打ち込み、楽しめる環境整備構築に向けて研究を行います。将来的には、指導者の育成・競技環境の整備等を通じて、町民がプロ等のスポーツに触れて親しむ機会の増幅を図ります。また、スポーツ推進計画策定に向け、各種スポーツ団体が一堂に会しお互いの情報共有を行う場を設けます。
ロ	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、町民が全国大会などへ出場する機会の増幅に取り組みます。また町民が様々なスポーツを「観る」「体験する」取り組みを実施します。	小中学生・保護者を対象とするスポーツ実施状況調査の結果をもとに、スポーツに取り組む児童・生徒の割合や背景にある課題等を分析し、スポーツをすること、見ることの楽しさを感じることができるよう取り組みます。また、スポーツ推進委員を拡充し、小中学生や 20～40 代を対象とした運動促進、ニュースポーツ・パラスポーツ体験会の充実、地域のスポーツ行事開催支援、e スポーツの普及等、年間を通じて町民が多様なスポーツに触れ、実際に「する」「見る」「楽しむ」機会の充実に努めます。
ハ	町民がスポーツをする、施設等の整備、環境の整備を行います。	クラブハウスとサッカー場の管理運営体制を検討し、サッカー場の完成と同時に多くの町民に利用いただける運営の研究を進めます。
ニ	R10 年(1 年延期)の国体開催地として、町民の意識の醸成に努めます。開催地として大会の運営に町民が関わるように連携します。開催後は競技場の跡地利用についても、町民の積極的な活用を推進します。	R6 年度に配置予定の国スポ準備室の礎となる体制整備に取り組みます。協会等関係機関と連携し、カヌー等を町民が体験・鑑賞する機会を作り、国スポ開催に向けた機運の醸成を図ります。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.38 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

イ) 山吹ほたるパーク利活用について松本山雅と検証事業を実施。未就学児、小学生、女性を対象として合計 6 回実施、延べ参加者数約 50 名。その他 e スポーツイベントは計 3 回実施、延べ参加者数 365 名。3×3 バスケットボール大会は観戦者およそ 200 名。スポーツ関係者の情報共有としては、部活動地域移行の準備委員会を開催。各団体の実情などを話し合った。
ロ) イで挙げた事業の他に、新たなニュースポーツ「モルック」を導入し、スポーツ推進委員による普及を実施。町内でモルックを用いた事業が 17 件展開。また健康福祉課と連携して、フレイル予防(F2 施策)事業をほたるパーク屋内運動場にて実施。参加者数 50 名。イで挙げた e スポーツ事業や 3×3 バスケットボールの大会実施で一流の技術を観る機会は拡充。中学校総合学習で松本山雅のホームタウンデーに出店、試合の観戦を行った。参加生徒数 26 名(現高校 1 年生)。
ハ) ほたるパークのサッカー場、屋内運動場の類似施設などの視察を実施。方向性の結論まで至っていないため、効果的な管理運営体制を次年度も継続的に研究を進め、令和 6 年度に方向性を定める。
ニ) カヌー、バレーボールの県協会と国スポ開催に向けた情報交換を実施。広報誌にてカヌー特集ページを掲載(配布数 2,800 戸)。

2) 評価結果【94.8 点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E		平均
指標ごとの評価	100		—	①100 ②87.7	①94.4 ②86.7	100	94.8
	44.9/44.5		—	①95.1/94.0 ②76.7/87.5	61.8/65.5 80.6/93.0	30/19	

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 町民(子ども)
(児童・生徒・高校生) 多くのスポーツに出会う
(好きなスポーツ、やりたいスポーツに出会う)
総合的に判断し、成果は向上。指標 D は、児童が 26.9 ポイント増、生徒は 8.3 ポイント減となった。児童の目標値には達したが、生徒の目標値には達しなかった。指標 E は、児童が 5.9 ポイント増、生徒は 8.2 ポイント減となった。児童・生徒共に目標値には達しなかった。指標 DE の指標は全国体力・運動能力・運動習慣等調査によるが、1 学年の数値であり、学校で把握している他学年では、部活動や地域のスポーツクラブへの所属率は当該学年より高いため、学年による誤差であると考え。
(プラス)これまでにない多様な機会を提供することができた。
(マイナス)e スポーツの推進には賛否があり、「スポーツ」として推進していくのは適していない。
- (2) 町民(大人・シニア) ライフスタイルや年齢、性別、体力、興味に応じ、スポーツを楽しむ、親しむことができる
指標 A「概ね週1日以上スポーツや運動をしている町民の割合」は 4.7 ポイント増。目標値には達し成果は向上していると判断。イ・ロの事業展開により多様な機会を提供したことは適正であった。
(プラス)新たな運動機会の拡充となった。
(マイナス)ターゲットに応じた定期的な実施を担う民間等主体の研究が必要。
- (3) 町民(アスリート育成) 目標を見つけ全国大会などを目指すことができる
指標 B「全国大会以上の大会に出場した町民の数」は 22 名増となり、目標値に達し成果は向上していると判断。
通年を通して全国大会等出場者へ激励を実施(スポーツ分野 28 名、文化分野 2 名、計 30 名)。また、収穫祭時に表彰を実施(スポーツ表彰 9 名、文化表彰 7 名、計 16 名)。
(プラス)やりたいことで全国を目指し、技能の向上をしたい町民の支援となった。
(マイナス)出場方法などが多様になり、全国等規模の定義も多様化し判断が困難。これまでは学校を通じた情報収集が主だが、学校が把握していない実績情報を収集することも課題。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

全体)
・様々な民間事業者等と連携してソフト事業の展開を図り、新たな試みの実証事業を重ねた。今後のスポーツ事業の展開には民間事業者との連携や民間運営が重要となることが予想される(部活動の地域移行、スポーツ・文化団体の設立、スポーツコミッションの確立など)。
・「スポーツ」だけでなく、「文化芸術活動」についても同様に把握する必要があると考える。手段がスポーツか文化芸術活動の違いであり、目的【他者を尊重し、心豊かな活力ある社会の形成】は同じ。
イ)・ロ)町民が多様なスポーツに触れ、スポーツ・運動に打ち込み、楽しめる環境整備構築に向けて令和 5 年度は多様な連携と実施主体により展開し、機会の拡充となった。今後はいっそう、町のみならず、多様な連携による機会の拡充が求められる。
ロ)昨年度は全国大会等出場者が増加。内訳は下記の通り。チアリーディング 2 人、空手 1 人、水泳 3 人、野球 3 人、バドミントン 5 人(うち 1 人 4 回)、卓球 1 人、パラアイス 1 人、ラグビー 10 人、サッカー 2 人、邦楽 2 人
多様な分野で全国規模の出場者が増加しており、本指標で計することは一定の成果を果たしたと考える。今後は、本施策ではアスリート、アーティストを目指す町民の選択肢の提供や支援が町の主な役割と捉え、自己実現のサポートを主目的として進めることが適切である。
ハ)指標 C については「町の施設」と限定したことにより満足度は十分に得られなかったと考察。今後は、町の施設に限らず、生活圏内(広域)で捉えた方が適正ではないかと考える。

5) 総括【(1)~(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	F: 福祉の実現				
施策	1 「ひとりをみんなで支えてく」福祉の力				
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所	○	自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 障がい者や支援を必要とする者	社会との繋がりや居場所があり自立した個人として生活を送ることができる。
(2) 多様な主体	お互いの価値感を受け入れ尊重し、誰一人取り残さない共生社会が実現される。
(3) 町民	障がい、障がい者について正しく理解する。

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 町内事業所の障がい者法定雇用率の達成割合	%	目標 実績	-		56 56	67 44	78 50	89
B 障がいのある人も無い人も、職場や地域で一緒に活動したり、過ごしたりすることができていると思う町民の割合	%	目標 実績	52.4	55 47.3	55 50.8	55 44.6	55 50.0	55
C 町内のあいサポーター研修の受講者延べ数	人	目標 実績	180	180 180	210 210	240 210	270 237	300

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 一人ひとりが互いの存在や価値を認め・認められ、誰一人として取り残さない共生社会を実現します。	一人ひとりが互いの存在や価値を認め・認められ、安心して行動ができ、社会参加できるよう、継続的な支援の実施に努めます。
ロ あいサポーター研修の成果指標の目標達成に向けて企業、学校に受講を促します。	障がい者への理解促進を図るため、あいサポートメッセージの育成、あいサポーター養成のため、企業、学校での研修を促し、広報等で啓発活動に取り組みます。
ハ 町民を対象とした交流・体験の機会を確保することで障がいへの理解促進を図ります	障がい者スポーツ体験の継続実施や障がい者施設と地域との交流機会の実施に努めます。
ニ 個人や世帯が抱える多様な課題に対し、包括的に対応する丸ごと支援体制に転換を図っていきます。	包括的相談支援事業により、町民の様々な困り事を把握し、地域から寄せられる情報を各関係機関と協働し、課題の解決に向けてまるごと支援体制の構築に引き続き取り組みます。

5. 有識者委員の評価(参考: R4 実績評価から)

2.19 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- イ) 第7期高森町障がい福祉計画・第3期高森町障がい児福祉計画(令和6年~8 年度)を作成。
- ロ) 障がい者雇用、障がい者への理解促進を図るため、飯田養護学校を訪問し、児童生徒との交流、先生との懇談を実施。「共生社会の実現に向けて」をテーマに養護学校の清水先生をお招きして役場職員向けの研修会を開催。
- ハ) 障がい者施設から物資の調達や給付金業務における封入・封かん業務委託の実施。
- ロ) 町民、町内事業所、役場職員対象に福祉係講師によるあいサポーター研修の実施。(27 名参加)
- ハ) 南小学校の職員を対象にパラアイスホッケー選手の熊谷昌治さんをはじめ 3 名の方を講師に「車椅子バスケット体験会」を実施。
- ハ) まるごと収穫祭の健康福祉祭において車椅子体験会を開催。
- ニ) 住民の生活上の全ての課題に伴走的に関わる包括的相談支援事業を関係機関と連携して当事者に寄り添い課題解決に向け取り組みを継続。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

二) 包括的相談事業は R5 年度の相談件数 868 件 (R4 年度 648 件)、高森町ボランティアセンターで実施しているフードパントリーを4月・6月・8月各1回実施していたが、9月以降は常設で実施。包括的相談事業、生活困窮者へ食糧支援を次の輪が広がってきており、自立した個人として生活できることにつながった。

2) 評価結果 【 80.9 点 】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごとの	64.1	90.9	87.8				80.9
評価	50/78	50.0/55	237/270				

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

(1) 障がい者や支援を必要とする者	社会との繋がりや居場所があり自立した個人として生活を送ることができる。
--------------------	-------------------------------------

目標の指標 A、B とともに、目標値には達成していないが、R4 よりは増加していることから成果は概ね向上していると判断。

(プラス) 町内事業所の法定雇用率達成割合は、目標を下回ったが昨年より増えている(10 社中 5 社達成)。また、全体で雇用者数は微増しており、雇用の場につながっている。

(マイナス) 障がい者法定雇用の対象企業は、町内では 10 社(内地方公共団体 2 社)であり、それ以外の企業の状況は把握できない。

(2) 多様な主体	お互いの価値感を受け入れ尊重し、誰一人取り残さない共生社会が実現される。
-----------	--------------------------------------

目標の指標 B、C が、目標値には達成していないが、R4 よりは増加していることから成果は概ね向上していると判断。

(プラス) 指標 B では 10 代・66.6%、20 代・57.2%となっており、目標値を達成している。車椅子体験の参加者も 10 代の児童・生徒が多く、関心を持つ子どもが多い。

(マイナス) 指標 B では 40 代・37.2%となっており、低い数値となっている。

(3) 町民	障がい、障がい者について正しく理解する。
--------	----------------------

目標の指標 B、C が、目標値には達成していないが、R4 よりは増加していることから成果は概ね向上していると判断。

(プラス) 町民を対象とした交流・体験として車椅子体験、車椅子バスケの体験を実施。参加者からは、車椅子利用者の目線に立つことで、どういった配慮があるか、少しの段差が支障になることを知ったとの感想があった。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

・計画策定委員会(10 名/3 回開催)において計画を策定。一人ひとりが互いの存在や価値を認め・認められ、誰一人として取り残さない共生社会の実現のため、障がい者・障がい児が地域において必要な各種サービスが計画的に提供されるよう体制の確保や推進に取り組む。

・障がい、障がい者について正しく理解する町民を増やすために、あいサポーター研修を実施。あいサポーターの精神は障がいを理解する上で必要であり、それを町民(様々な世代)に伝えていく活動だが、生活の中で詳しく知る機会は少ないと考えられるため、継続的な研修会の実施は必要。ただし、実施後、受講者にどういった影響を与えているか、理解が深まったか等の把握は必要。また、受講者の年代等に偏りがあるため、研修に参加する機会が少ない子育て世帯等、先進的に取り組んでいる企業との連携を図り、他の企業への働きかけなど工夫が必要。町内の企業への働きかけは、生産年齢＝子育て世代へのアプローチにもつながると考える。コロナで実施できていない期間があったため、改めて体制を構築した。

R4 年に担当者がメッセージング講習を受講/R5 年に担当者が研修会を実施/R6 年以降で企業との連携。イベントを計画し、あいサポーター研修に馴染みない世代へのアプローチを検討。

・町民を対象とした交流・体験の機会として、「車椅子バスケット体験会」「まるごと収穫祭での車いす体験」を実施。実際に車椅子の人の目線に立つことで、どのような配慮があるのか等を考える機会となった。また車椅子バスケットは、競技としても認知度が高いことから、興味を持ってもらう機会としてはつながりやすく、体験からの理解促進につなげていく。

・包括的相談支援事業の相談件数は増加傾向。高森町ボランティアセンター内にある「マイサポ高森」による相談窓口、生活困窮、食糧支援等の常設等の取組みが定着してきている。しかし、町民の抱える課題は世代や属性を問わず様々であり、かつ複雑・複合化していることから、相談窓口を子育て世代から高齢者まで一体的に取り組む必要があり、社会福祉士等の専門職の増員も必要。

・多様な主体は、社会的弱者、マイノリティ等の困難を抱えている人々を主体として捉えているが、現在、社会も多様化しており、全てに対応することは難しいが相談体制の充実を図り、課題解決に取り組む必要がある。

・施策の取組みとしては、「障がい」の理解促進に絞っていく。

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	F: 福祉の実現				
施策	2 年をかさねても「自分」らしく				
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業	○	財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所	○	自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり		防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 町民	高齢者について正しく理解する
(2) シニア	生きがいをもって生活でき、適切なサービスが受けられる
(3) シニア	誰もが個人の尊厳を重んじられ、地域で同じように生活できる

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	普段の生活の中で人とのつながりがあると回答する 70 歳以上の割合	%	目標 実績	66.1	72.4 75.1	72.7 75.5	73.0 74.9	73.3 78.3	73.6
B	地域も含めた地域ケア会議の実施回数	回	目標 実績	1	1 1	1 1	1 1	1 1	1
C	第1号被保険者(65 歳以上)に占める介護認定者の割合	%	目標 実績	15.1	15.1 15.2	15.3 15.5	15.6 15.4	15.8 15.9	16.0
D	認定者に占める在宅サービス利用者の割合(老健・GH除く)	%	目標 実績	72.9	73.1 72.3	73.3 73.9	73.5 79.8	73.6 76.9	73.8
E	町民に占める認知症サポーター数の割合	%	目標 実績	8.4	- 8.5	- 8.6	8.6 8.9	8.7 10.1	8.8

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 誰でも穏やかに暮らしていける町であり、自助、共助、公助の力を合わせて、幸せに生活できる町を目指します。具体的には以下の取り組みを行います。	誰でも穏やかに暮らしていける町であり、自助、共助、公助の力を合わせて、幸せに生活できる町を目指します。具体的には以下の取り組みを行います。 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画年度R6～8 年度)を策定する。
ロ 重度な介護になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活しつづけることができるために、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる仕組みを構築します。また、在宅介護をしている家族の精神的・経済的負担を軽減しながら、在宅介護が安心してできることを目指します。	「医療と介護の連携」「介護予防・フレイル予防」「認知症高齢者ケア施策」「生活支援体制整備」「介護者家族の負担軽減」に引き続き取り組んでいきます。人生会議の普及を進めていきます。
ハ 地域に暮らす町民誰もがそれぞれの実情にあった支援を受けられ、支えられる仕組みや環境を作り、すべての町民に浸透させていきます。	地域ケア会議等を開催して地域で支え合う地域包括ケアの仕組み作りを進めます。 個別避難計画作成に向けて介護事業所等関係者と協議を進めていきます。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

1.81 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1)R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】
イ) 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を令和6年3月に策定した。そのなかで介護保険料・安心介護支援金の見直しを実施。
ロ) 介護予防フレイル予防として、高齢者が集まる場への健康運動指導士の派遣。
リ) シニアの社会参加と健康意識の醸成・デジタル化意識の醸成を目的としたスマートフォン講座(かきまるスマホスクール)を新規に実施。(計 3 回/延べ 85 人参加)

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

- ㊦)生活支援体制整備として地域の助け合いを考える講演会を実施。(30 名参加)
 ㊦)安心介護支援金、家庭介護者支援金制度による経済的な負担の軽減を引き続き実施。
 ㊦)人生会議を継続実施。(8 年目)
 ㊦)認知症サポーター養成講座を小学生対象に実施。(127 人参加)
 ハ)高森町個別地域ケア会議を初めて開催。
 ハ)地域ケア会議はフットケアをテーマにフレイル予防について取り組んだ。(41 名参加)
 ハ)個別避難計画は町社協に依頼して1件作成。

2) 評価結果 【 99.9 点 】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごと	100	100	99.4	100	100		99.9
の評価	78.3/73.3	1/1	15.8/15.9	76.9/73.6	10.1/8.7		

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

(1) 町民 高齢者について正しく理解する
 目標の指標 E からは成果は向上していると判断。
 (プラス)小学6年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施、アンケート結果は理解ができたという回答があった。

(2) シニア 生きがいをもって生活でき、適切なサービスが受けられる
 目標の指標 A、町民アンケート「生活が充実しているか(70 歳以上)」の数値の向上(R4・71.9%/R5・76.3%)から成果は向上していると判断。
 (プラス)コロナが 5 類となり、地域サロン・シニア大学・分館行事等が従来通り実施、町主催の事業へも多くの参加があった。介護認定率は目標より 0.1%上回っているが、要支援の認定者が増えたことによるもので、コロナ禍が明け軽度な方が介護サービス利用が増えたことによるもの。介護認定率は、長野県平均 17.1%に比べると低い水準にあり、健康な高齢者が多いと考えられる。

(3) シニア 誰もが個人の尊厳を重んじられ、地域で同じように生活できる
 目標の指標 A、指標 C、目標 D からは成果は向上していると判断。
 (プラス)介護認定率の抑制、在宅サービス利用者の割合など目標値に近い状態で推移している。コロナが 5 類となり、地域サロン・シニア大学・分館行事等が従来通り実施、町主催の事業へも多くの参加があった。寿タクシー利用者数も増えており(令和5年度末利用者証発行人数 704 人、前年度比 58 人増)、自動車免許のない高齢者の外出支援により、地域での生活が可能になっている。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

・計画策定委員会(15 名/5 回開催)において令和 3 年度から 5 年度の見直しを実施、令和 6 年度から 8 年度の計画を策定。相談窓口の周知、体を動かす機会・介護予防の必要性、地域サロン活動の充実、介護人材確保など課題の共有と支援策について検討。「高齢者が健康で安心して暮らしていけるまち」「介護が必要になったときに地域で包括的に継続的に支援が受けられるまち」の実現に向け取り組むことを確認。
 ・地域で暮らし続けられるため、R5 年度主な取り組み実績に記載のように様々な事業を実施。認知症高齢者施策として、共生という考えのもと「知る」「サポートする」といった養成講座を中心に実施。認知症サポーターの割合は伸びており、「知る」ことはできてきたが実際の「サポート」につながる取組み、活動ができていない。今後も理解促進・周知は必要だが、加えて、認知症サポーター養成講座受講後のサポーターたちが活躍できる場が必要。また、「予防」といった視点で社会参加、運動等の機会を計画・開催しているが、70 歳以降の方の参加が多く、今後早期発見・支援、予防のためにも働き盛りの 40 代から 50 代の方へのアプローチが必要。
 ・かきまるスマホスクールは、R5 年度から高齢者の社会参加、家族、地域とのつながりとアプリでの健康管理を目的としその側面として高齢者の DX 推進を目指し実施。新たな年代層(60 代)の参加があり、参加者数・アンケートからも関心が高いことが分かった。
 ①健康アプリを使用し健康づくりにも効果あり。平均歩数(過去 2 週間の最大歩数-最小歩数)が 1,000 歩増加したことで健康意識の醸成につながった。
 ②コロナ 5 類移行になり、シニア活動が再起。当事業が新しい形の活動であることが浸透し始めたことから、町民主体で主要ステークホルダーと調整し自主的に開催できるよう今後サポートする必要がある。
 ③町の情報(LINE 公式アカウント登録者数)取得者数が約 90 人増加(R5 年度全登録者数約 115 人)した。今後は情報の「取得⇒活用」を行うことでデジタルを通じた地域で同じように生活できるシニアを目指したい。
 ・地域課題を考える機会としての「地域ケア会議」は H28 年から計 15 回開催、今年度は「足」に着目しフレイル予防に取り組んだ。地域の医療従事者の皆さんと協働しテーマを絞り、アプローチを行っているが、必要となった方のみでなく多世代も参加し自分事として考えられるような仕掛けが求められており、D1・D2 の健康の実現の施策との連携も必要。また、R5 年度は自立支援・重度化防止に向け多職種の視点で考える機会として「個別地域ケア会議」を初めて開催。地域ケア会議、個別地域ケア会議を両輪で積み重ね、介護が必要になっても地域で尊厳をもって暮らせるよう取り組む。

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	G: 経済的自立の実現					
施策	1 「おいしい高森！」よろこび育む農業					
担当課	産業課	関係課	建設課	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになりたいことを目指すのか?)
(1) 農業の担い手	営農活動を持続できる(稼げる農業または農ある暮らしの実現)
(2) 子ども	職業として農業に魅力とやりがいを感じることができる。
(3) 農地	耕作されている(耕作できる状態で、荒廃していない)

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 農業荒廃地の面積 (農業委員会の荒廃地調査:31.0ha)	ha	目標 実績	30.5	28.0 30.1	28.0 33.7	28.0 32.2	27.0 31.0	27.0
B 農業収入の税務申告総額 (税務課把握の町内申告総額:25.8 億円)	億円	目標 実績	24.6	23.0 24.6	23.0 23.0	23.0 24.0	22.0 25.8	22.0
C 農業所得の税務申告者数 (税務課把握の町内申告者数:623 人)	人	目標 実績	679	680 678	680 650	680 648	670 623	670
D 市田柿の生産量 (干し柿ベース) ※n-1 年度実績を計上 (JAみなみ信州より:1,140t)	t	目標 実績	1,026.0	1,100.0 1,104.6	1,100.0 872.1	1,100.0 1,163	1,100 1,140	1,100

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 稼げる農業を目指しつつ、固有の風景・風土・文化・景観の基盤「農ある暮らし」と農地を守ります。	
ロ 「人・農地プラン」を地域ごと策定して実効化。選択と集中を基本に、中心経営体の育成・生産性の高い農地を優先的に利用集積と規模拡大、法人化(法人の誘致)・集落営農・小規模共同営農等を促進します。	地域計画と目標地図(従来の人・農地プラン)の作成に向け、農地所有者・耕作者の意向把握を基に各地域の話し合いを進め、地域ごと将来にわたり守るべき農地とその担い手の見える化を進めます。
ハ 農業機械や施設の整備と活用、ICT 導入等によるスマート化などにより、省力化と生産性の向上を促進します。	有効な補助事業の活用と合わせ、スマート農業や環境に配慮した農業等の情報収集に努め、意欲ある農業者への導入を推進します。また、担い手の確保や経営継続に寄与する支援を検討します。
ニ 関係人口の拡大を追い風に、体験型の観光農業や産地ブランドの PR と販路拡大などを支援します。	体験型観光農業は、今後設立が予定される観光協会・地域商社のもとで、一層の推進を図ります。 ふるさと納税の返礼品を通じて地域農産物と町の更なる魅力の発信に努めます。農産物の生産から販売に関する支援について研究します。
ホ 市田柿の発祥の里である高森町が、他市町村にない特色ある取組で本場ブランドを確立することで差別化を図り、安定した生産体制、高い付加価値の実現、気候変動適応策の構築に取り組めます。	市田柿の気候変動適応策について、現状把握に基づく計画の見直しと推進体制の再構築を進め、特に気候変動による市田柿の品質低下を防ぐための対策を関係機関と連携して取り組みます。また、市田柿に限らず農業全体の中で、気候変動の緩和に資する取り組みを検討します。
ヘ 多様な担い手の確保のため、『半農・半X』など新たな農業への関わりや、柔軟な農地利用を推進します。	ゆうきを中核に、町・農業委員会も一体となって、農地の相談・あつ旋活動を引き続き充実させるとともに、兼業や非農家、定年後就農の方も含めた多様な農地への関わりを推進します。
ト 生産性は低くても多面的な機能を持つ農地の維持保全(中山間地域と多面的機能の直払い)を進めます。	引き続き国の直払い制度(中山間、多面的機能)を活用し、地域の農地保全活動や活性化への取り組みを支援します。
チ 次代を担う子どもや若者が農業に関わる機会を設け、職業として選択され得る魅力や	引き続き、小中学生を中心に、まずは町農産物の魅力や農業から得られる喜びを感じてもらえる取り組みとともに、

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

可能性を伝えます。

大人から子どもへ農業の魅力発信を行う等、親世代・大人への働きかけを進めます。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.44 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- ロ)地域計画の策定に向けた研修会への参加と県や他自治体との情報交換/計5回。改選後の農業委員会での県職員を講師に招いて勉強会を実施/計1回。地域計画作成に向けた地域への説明会を開催/区会への出席7区、JA集落懇談会への出席19地区。以降、意向調査(アンケート)の準備に着手。
- ハ)スマート農業等補助事業の情報提供、補助申請等の事務支援/地域からの依頼による県単補助事業の説明会開催1回。補助事業の活用実績2件/国補助:ハウス&かん水システム、県単:ラジコン草刈り機。
- ニ)観光協会と営農支援センターによるさくらんぼ狩り及びぶどう狩りの収穫体験の受入れ実施/さくらんぼ;延べ2,964人、ぶどう;延べ5,774人。(一社)熱中たかもりによる返礼品の開拓や事業者支援を開始/新規開拓返礼品数34品、新規開拓事業者数12件(R6.1月末時点)。
- ホ)直営による販売などの取組を担う役目は終えたことから、NPO法人については清算手続きを完了。ブランド協事業を活用した南北小学校での市田柿を使ったおやつ作り教室を実施/計3回。
- ヘ)営農支援センターゆうきでの農地の貸し借り相談を継続実施/相談件数67件、うちマッチング成立件数31件。耕作放棄地再生補助金の活用した荒廃農地の解消/2件。農業委員会による農地利用最適化ミーティング/計12回。
- ト)農地の維持活動支援として多面的機能直接支払、中山間地域直接支払制度の活用/多面的;19集落、中山間;17集落。
- チ)北小学校6年生の総合学習の時間において農作物の栽培・収穫体験の実施。

2) 評価結果【95.0点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごとの評価	87.1	100	93.0	100			95.0
	27.0/31.0	25.8/22.0	623/670	1,140/1,100			

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 農業の担い手 営農活動を継続できる(稼げる農業または農ある暮らしの実現)
- 目標の指標Cは達成していないが、指標Bから成果は向上していると判断。
(プラス)農業経営者(申告者)は減っているが、税務申告額が増えているということは、一人当たりの農業収入が増えていると推測できる。国、県の補助事業を活用し、効率的な農業を行うための設備導入がなされ、担い手の農作業の効率化や規模拡大につながっている。
また、農業経営者が減少しても荒廃農地が減っているということは自給的農家が増えていると推測できる。農地の権利取得要件であった下限面積の撤廃により多様な担い手による農ある暮らしの実現が実現できているといえる。(農地法第3条許可数 R4:3件、R5:26件)

- (2) 子ども 職業として農業に魅力とやりがいを感じることができる。

目標からは判断できないが、町民アンケート結果から成果は得られていないと判断。
(プラス)農業をテーマとした学習が継続して行われており、農業に触れる機会となっている。
(マイナス)農業に触れる機会があっても、それが職業としての魅力に結びついていない/町民アンケート;農家になりたい子ども、全体の2%。

- (3) 農地 耕作されている(耕作できる状態で、荒廃していない)

目標の指標Aから実績は減少しているものの、目標未達成のため横ばい。
(プラス)集落支援員や農業委員会による農地のマッチングにより、特に町外の担い手による農地利用が増えており、荒廃化の抑制・防止が行えている。
(マイナス)高齢化や不在地主の増加により管理が出来ない・行き届かない農地の相談が多く、今後の荒廃化が懸念される。荒廃農地がさらに深刻化し、病虫害の温床となり近隣農地への影響が懸念されている。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- ロ)地域計画の作成は目的(1)及び目的(3)、指標A・Bの向上につながると考えるが、当初の工程より意向調査の実施が遅れてしまった。意向調査は目的(1)及び目的(3)の対象の現状を見える化するための第一歩であり、将来的な指標の向上につながると考えるので、早急な実施が必要である。今後の展開は農業委員会が主体となり、R7年3月までに完成させる。
- ハ)スマート農業の導入促進は目的(1)につながっており、補助制度の説明会の開催が、目的(1)の対象に対して直接アプローチできた機会となった。各農家の関心も高いと感じているが、一方で導入コストが高く、補助制度もハードルが高いために導入が進まない現状がある。目的(1)の達成を目指し、引き続きスマート農機等の情報収集に努めるとともに、デモンストレーション等の開催や導入コストの軽減のために国・県補助の情報提供、要望の把握に努める。
- ニ)観光農園のメリットは、直接お客様の声を聞く事でやりがいを感じ栽培意欲が向上する、収穫やパック詰め等の時間が不要となる、価格の決定権を持てるなど、目的(1)にもつながる。一方で、各農家が直接お客様を受け入れることが難しい現状がある。引き続き受入体制を継続し、旅行事業者等への必要な営業等活動の

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート（R6 改訂）

支援をしていく。

ふるさと納税への返礼品登録は目的(1)及び指標 B につながる取り組みである。(一社)熱中たかもりによる新規開拓の成果もあり目的達成ができたので、町内産農産物の販売支援の一つとして、今後も取り組んでいく必要がある。

ホ)現状は指標には結びついていないが、市田柿の振興に寄与していることから、目的(1)の達成につながっていると捉えることが出来る。今後の振興策や市田柿 PR 方法について、市田柿発祥の里活用推進協議会と情報交換を行い、指標 D の達成に向けた取り組みの検討が必要である。

気候変動適応策については、関係機関との仕切り直しが必要である。

ハ)ゆうきを中核とした新規就農相談や農地の貸し借り相談・あつ旋や、農業委員会での農地利用最適化ミーティングは、多様な担い手の確保や農地の荒廃化の抑制につながっており、目的(3)や指標 A の成果の維持につながっている。方針は適正と判断できる中で、町外の担い手からの借りたい相談も多くなっている。町内農家へのあつ旋を基本にしつつも、町外の担い手にも受け入れられるよう、農地あつ旋希望の情報の取扱いについて、近隣自治体等との広域で共有できる仕組みを検討する必要がある。

ト)国直払制度の活用支援を行うことが目的(3)や指標 A につながっており、R5 年度も各集落での取り組みが行えたことにより取組は適正であったと判断できる。地域が継続して活動できるように、継続した支援を行っていく。

チ)小学校の総合学習に参画し、農業との関わりを作れたことは目的(2)の達成のために適正な取り組みが行えたと判断できる。引き続き、農業との関わりを持ってもらうための機会の創出や授業への参画を行う。一方で、農業を職業として意識してもらうために、中学校のキャリア教育や地域人材教育との連携、SBP との情報交換を行っていく。

5) 総括 【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	G: 経済的自立の実現				
施策	2 「栄える、引きつぐ営み」商工業を応援				
担当課	産業課	関係課		評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業	○	財政基盤	○
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 商工業者	事業を継続できる (単に個々の存続ではなく、集合体として変化に対応できている状態。集合体=広い意味の地域内)
(2) 下市田産業用地	産業用地全体約 15ha の 80% が分譲されている。

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A アントレプレナー制度を活用した起業件数	人	計画 実績	(6)	- (6)	- (3)	6 6	6 4	25 (累計)
B 法人町民税均等割課税法人数	件	計画 実績	(327)	- (327)	- (332)	335 336	335 349	335
C 下市田産業用地の分譲面積(全体面積(15ha)に対する割合)	%	計画 実績	27.0	27.0 27.0	27.0 27.0	27.0 27.0	27.0 27.0	27.0
D 町内企業の粗付加価値率の平均(付加価値額÷売上高×100)。 ※付加価値額=経常利益+人件費+減価償却費。対象業種:建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業(その他)	%	計画 実績	21.4 経済センサス	22.6 24.0 アンケート	23.8 31.6 アンケート	25.0 49.6 アンケート	26.0 42.05 アンケート	27.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
I 多様な産業が持続できることを目指し、付加価値と生産性向上に重点を置き、環境変化に適応しつつ幅広い産業分野の支援に努めます。	町内企業の付加価値生産性を高める経営改善として商工会が行うプロジェクトチャレンジ事業を継続して支援していきます。
ロ 起業の促進と起業者の伴走型支援を継続すると共に、町内事業基盤を維持するための事業承継の支援を進めます。	アントレプレナー事業を継続し、新しく起業する意欲のある人材を支援することで商工業者の事業継続を支援します。商工会により町内商工業者が保有する空き物件の調査や設備等譲渡の希望有無等の調査を行い、町内事業基盤維持のための情報を収集します。空き家活用等の補助金の創設を検討します。
ハ 企業誘致と既存企業の立地促進を持続的に進めます。また、リニアガイドウェイ予定地は、JR 東海との・基本協定に基づき、R2年7月からR9年3月まで町と JR 東海との間で賃貸借契約。契約期間中に誘致計画を立て、契約終了後に産業用地分譲を進めます。	JR 東海が行うリニアガイドウェイヤードの整備及び利用を支援しつつ、産業用地分譲に向けた情報収集等準備を行います。
ニ 商工会と連携して、小中学生を対象とした企業訪問・キャリア教育を実施することで、人材の確保に努めます。	商工会や学校等と連携し、将来町内事業所等で働きたいと思う子どもが増えるよう、しごと★未来フェアの実施を支援します。
ホ 基本方針を進める基盤として、高森町商工会と綿密な情報共有と対話に努め、協働と適切な役割分担を基本とします。	町内商工業者が成長・自立できるようコロナ、物価高騰対策、インボイス対応、町内経済動向把握等も含めながら商工会との情報共有を行います。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- イ) プロジェクトチャレンジに町内 12 事業者で取り組んだ。47 回の現場視察、指導が行われた。町は補助金による支援を行った。
- ロ) 商工会を通じた商工業者に対する支援(各種商工会事業に対する補助。アントレプレナー認定 5 件)。物価高騰に関する経済対策約 8,000 万円(物価高騰対策生活応援商品券発行)を予算化し実施。空き店舗等活用補助金を創設。3 件の補助申請があった。商工会により、商工会員の事業継続及び資産譲渡に関するアンケートを実施した。
- ハ) 下市田産業用地造成について、概ね工事が終了。東側用地の未相続土地についても相続人との契約・登記が完了し全て高森町の所有になったため、工事を行った。
- ハ) 下市田産業用地の造成工事が概ね終了し、R5 年 8 月から JR による利用がスタートした。数年後の分譲開始に向けて着実に準備が進んでいる。
- ニ) 中学生のキャリア教育として、しごと★未来フェアを実施し、32 者の事業者に参加してもらい実施。
- ホ) 物価高騰対策生活応援商品券を発行し、事業者の支援を行った。

2) 評価結果【92 点】

	指標 A	指標 B	指標 C	指標 D	指標 E	指標 F	平均
指標ごと	66.6	100	100	100	-	-	91.7
の評価	4/6	349/335	27.0/27.0	42.05/26.0	-	-	

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 商工業者 事業を継続できる
(単に個々の存続ではなく、集合体として変化に対応できている状態。集合体＝広い意味の地域内)
- 指標 B は前年よりも目標値を達成していることと、指標 D が目標値を達成していることから成果は向上していると判断できる。
【参考値】商工会が会員向けに実施したアンケートでは、会員向けの事業承継アンケートでは、後継者ありが 6 割超で、後継者なし・廃業予定が 25% いる。
- (2) 下市田産業用地 産業用地全体約 15ha の 80% が分譲されている。
- 指標 C から目標値を達成しているため施策の目的は達成できたと判断できる。
【プラス】東側用地の未相続土地についても相続人との契約・登記が完了し全て町の所有になったため、工事を行った。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- 目的(1)に対して
- イ) 指標から判断できないが、プロジェクトチャレンジ事業は、商工会からは引き続き要望があるため、継続して支援していく。また、町民アンケートでは、町の商工業の振興について、どの年代も概ね 4 割以上が「重要・やや重要」と答えていることから、関心が高い。
- ロ) 企業立地の減免希望件数は 27 件あり、事業継続に貢献している。地域経済の活性化を図り、活力とにぎわいを創出、空き店舗等の解消のため空き店舗補助金創設した。活用は次年度で活用申請の相談が 2 件ある。空き家を活用した事業所設置も数件計画がある。
- アントレプレナー支援により、利子補給等優遇制度を利用することができることから高森で事業を立ち上げたい意欲ある事業者を育成することにつながるため、引き続き商工会と協力して支援していく。
- 起業を考え相談先がわからない人の相談窓口として必要であり、引き続き町は支援していく。
- ニ) しごと★未来フェアによって中学生が地元企業を知り、地元就職につなげてもらうよう引き続き、支援を進めていく。また、中学生対象のアンケートでは、飯田下伊那地域で将来やりたい仕事があるかとの問いに「できる・ある程度できる」と答えた生徒が全体の約半数おり、将来仕事を選ぶ基準を「やりたいことがあること」と答えた生徒も全体の約半数いることから、自分の将来像と結び付けられるよう子どもたちの意見も聞きながら進めていく。
- 子どもたちが地域から出る中学卒業前に地域の企業を知り、興味関心も持つことで、将来地元企業への就職を促し、企業の人材確保につなげることで事業が継続できるよう取り組みを続けていく。
- ホ) 物価高騰の影響を受けた事業者に対して、商品券事業として支援を実施することにより消費者の消費喚起を促し、地域内の経済循環を促進した。
- 目的(2)に対して
- ハ) リニアの開業延期に対するガイドウェイの利用時期の延長可能性を確認し、産業用地の売却に向けた行動のタイミングを図る必要がある。

5) 総括【(1)~(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	G: 経済的自立の実現					
施策	3 「働く＝楽しい」活躍のチャンスを誰にでも					
担当課	産業課	関係課	教育委員会	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業	○	財政基盤	○
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになりたいことを目指すのか?)
(1)	勤労者と求職者	この地域で安心して働くことができる(※安心: 現状に概ね満足しており、今後も継続して働き続けられる)
(2)	子ども	自分の夢を描きキャリアに関して自己実現できる
(3)	シニア	経験を活かして地域で活躍できる

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	現状の働き方に満足している町内企業の男性従業員の割合	%	目標 実績	75.4	78.0 85.0	79.0 79.6	80.0 79.5	81.0 -	82.0
A*	【ご自身の働き方】を不満と感じていない町内企業で働く男性の割合	%	目標 実績	-	- -	- -	- -	- 92.3	-
B	現状の働き方に満足している町内企業の女性従業員の割合	%	目標 実績	75.0	72.0 70.6	73.5 73.8	75.0 71.4	75.0 -	75.0
B*	【ご自身の働き方】を不満と感じていない町内企業で働く女性の割合	%	目標 実績	-	- -	- -	- -	- 82.9	-
C	当年度の成人式出席者に占める地元(飯伊地域)就業者及び地元で就業希望の未就業者の合計割合	%	目標 実績	58.8	56.0 52.9	57.0 55.9	58.0 60.0	59.0 56.7	60.0
D	職場体験、キャリア教育等で子どもに体験の場を提供した企業数(公的な合同説明会やガイダンスへの出展含)	社	目標 実績	36	40 18	45 148	50 78	50 93	50
E	シニア(65歳以上80歳未満)の就業率(企業で働く給与収入有の方)	%	目標 実績	45.0	46.0 47.3	47.0 45.8	48.0 56.6	49.0 54.8	50.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ	世代を問わず多くの町民(人材)が活躍できる、働きやすい町を目指し、働き方改革を推進します。	
ロ	インターンシップ、就活セミナー等は、利用者の利便性が図られるよう窓口(情報受発信)の一元化に向けて、北部5町村・南信州広域圏 14 市町村・長野県・飯田職業安定協会等と調整し、働きたい方が働きたい職場で体験し、働くことのできるシステムを早期に構築します。	町ホームページに飯田下伊那圏域で発信されている就活等に関する情報を掲載し、必要とする方が情報を取りやすくします。
ハ	働き方改革は、R4年度までの働き方改革推進事業計画を着実に実行し、働く方が安心して働けるよう、働き方改革に積極的な企業の増加を目指します。	町内企業の価値を高めるため、働きやすい職場の町独自の認証制度の創設を検討します。
ニ	在宅ワーク、クラウドソーシング、起業、副業など、場所や時間を選ばない多様な働き方を推進し、働きたい方の希望にあった働き方ができる環境づくりを支援します。	就業希望者の就業促進のため就業相談員を継続して配置し、ハローワークと連携して就業を応援します。
ホ	子どもたちが志を持って自分の夢を描き自己実現ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。さらに町内企業が積極的に関わることで、将来地元へ回帰する方の増加を目指します。	引き続き「しごと★未来フェア」の実施に協力します。
ヘ	退職したシニアが、その経験や能力を活かして就業などで活躍できるようなキャリアデザインや、人事を必要とする企業等とのマッチングを図る新たな仕組みや事業を創出します。	シニアに対するアンケートを継続して実施し、シニアの動向を掴んでいきます。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.13 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- ロ) 就活情報のホームページへの掲載はできなかったが、あったから子育て世代向けに情報提供を行った。
- ハ) 働き方改革に関する経営者向けアンケートの実施し、町独自の認証制度を検討した。対象 180 社 回答数約 60 社。
- ニ) 女性の就業等支援として女性限定の起業就業セミナーを 5 回実施。女性対象の就業相談員を週 1 回配置し、就業につなぐ取組を行っている。クラウドソーシング支援として、子育て支援情報ブログ投稿 75 件、チラシ作成 2 件。母子モアプリへの投稿等への支援
- ニ) 上記とは別に起業就業セミナー全 6 回実施し、参加者計 31 名。就業相談の実績: 相談者 44 名。
- ホ) しごと★未来フェアへ企業・団体が 32 者参加した。中学校の職場体験への企業・団体の協力は 61 者であり多くの企業・団体と関わりを持っている。
- ヘ) 町民アンケートによりシニア世代の働き方に関する満足度を調査した。

2) 評価結果【98.7 点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごとの	-	-	96.1	100	100	-	98.7
評価	-	-	56.7/59.0	93/50	54.8/49.0	-	

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- (1) 勤労者と求職者 この地域で安心して働くことができる(※安心: 現状に概ね満足しており、今後も継続して働き続けられる)
- 目標からは判断できないが、地域の有効求人倍率の状況から成果は向上していると判断。
R5年度の飯田下伊那地域の有効求人倍率は、年間を通じて全県の平均値を超えた状況が続いてきており、求職者が就職しやすい状況である。町民アンケートでは、働き方の満足度調査において、「不満・やや不満」と答えた人の割合は、13.5%と前年度比 8.7 ポイント低くなっているため満足している人が増えている。
- (2) 子ども 自分の夢を描きキャリアに関して自己実現できる
- 指標Dが目標値を達成しており、指標Cは目標値を下回っているが総体的に成果は向上していると判断。
南北小学校では、コミュニティスクールの一環で町の産業、企業を知る機会を作っており、中学校でのしごと★未来フェアにつながる取り組みとして形成されている。将来の職業選択の一端を担っている。
- (3) シニア 経験を活かして地域で活躍できる
- 指標Eが目標値を達成しており、成果は向上していると判断。
町民アンケートでは、シニア世代は働き方の満足度が「満足・やや満足」が 4 割超となっており、全世代平均(37%)よりも高いので活躍できている。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- イ) 指標ABで働き方の満足度について男女で満足度に差がある。ワークライフバランス等男女間の差が推測できるが、今後はそれらの要因をつかみながら町としてできる方策を検討する必要がある。
- ロ) 町ホームページの情報掲載は希望する企業がなかったためできなかった。今後は企業からの情報以外にハローワークや県からの情報を提供するとともに SNS 含め広く発信できる方法を模索していく。
- ハ) 働き方改革のアンケートから経営課題として、「人材の強化(確保)」を挙げた経営者が全体の 6 割超である。町内企業が働きやすい職場づくりを実践していることを内外に周知していく。
- ニ) 就業支援相談員、起業就業セミナーにより子育て世代、女性を中心に多くの参加があり、起業、就業につながった。引き続き、ハローワークと連携して就業を応援します。
- ホ) 今回ののはたちの集い参加者に対するアンケートから指標Cにしごと★未来フェアを経験者の意向が反映されてきている。数値は前年に比べると下がっているが、経年では上昇傾向であることから、しごと★未来フェアを経験したことによる効果があったと推測できる。また、小中学生対象のアンケートでは、飯田下伊那地域で将来やりたい仕事があるかとの問いに「できる・ある程度できる」と答えた生徒が全体の約半数おり、将来仕事を選ぶ基準を「やりたいことがあること」と答えた小中学生も全体の約半数いることから、なりたい自分の将来像と結び付けられるよう子どもたちの意見も聞きながら進めていく。
- ヘ) 町民アンケートにより 60 歳以上の方の働き方の満足度調査は「どちらともいえない」と答えた人の割合が、6 割以上となっているが、重要度は「重要・やや重要」と答えた人の割合が 4 割を超えている。

5) 総括【(1)~(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	H: 持続可能な環境の実現				
施策	1 「今より優しい生活」未来へつなぐ自然環境				
担当課	環境水道課	関係課		評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1)	町民と事業者	省資源・資源循環・省エネ・再生可能エネルギーに取組み、環境負荷を減らす
(2)	上下水道施設	効率的に維持管理され、安定した給水・排水環境を整えられている
(3)	上下水道利用者	安心で継続的に利用できる

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	町民1人1日あたりのごみ排出量 ①ごみ排出量 ②全国順位(少ない方) 【一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)・数値は前年度実績】	g/人・日 順位	計画	①451	446 15	440 14	434 14	429 13	424 13
			実績	②14	①441 ②9	①473 ②15	①452 ②9	①460 ②12	
B	高森町の二酸化炭素排出量 ※1: 単位: 千 t-CO2/年 【自治体排出量カルテ結果(環境省)、2 年遅れの数値】	※1	計画		85.0	82.0	78.0	74.0	70.0
			実績	76.0	75.0	72.0	70.0	73.0	
C	ごみ分別促進アプリ「さんあ〜」※の登録者数(年度末 3 月 31 日の数) ※ごみの分別の仕方、収集日などをお知らせするアプリ	人	計画		775	930	980	1,030	1400
			実績	718	1,013	1,355	1,644	2,033	
D	水道水を「おいしい」と答えた町民の割合 ※町民アンケート	%	計画	65.9	66.0	66.5	67.0	67.0	67.0
			実績		66.9	66.6	66.3	66.2	
E	水道事業料金回収率 ※供給単価/給水原価	%	計画	169.5	157.5	155.0	152.5	150.0	147.5
			実績		144.7	130.7	120.3	123.4	
F	公共下水道施設利用率 ※平均処理水量/処理能力(4,110 m³/日)	%	計画	50.0	-	54.5	54.5	60.7	60.7
			実績		54.5	54.1	52.7	53.7	
G	公共下水道へ施設を統合した農業集落排水の地区数	地区	計画	1.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0
			実績		2.0	2.0	2.0	2.0	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
前文	第3次環境基本計画に基づく環境施策の推進に取り組みます。	第3次環境基本計画の 4 つの計画の柱【A2050 年カーボンニュートラルの実現/B 自然環境の保全と生物多様性の確保/C 循環型社会の構築と環境負荷の低減/D 環境に配慮した人材の育成】に取り組み環境施策を推進します。
イ	「もったいない」の精神を大切にし、ごみの分別回収やリサイクルの取り組みを充実させ、1人1日あたりのごみの排出量を少ない方から全国トップ 10 を目指します。	ごみ削減・分別 PR を強化するため、各種媒体(ケーブルテレビ、広報高森、ホームページ)を活用した広報に取り組みます。リサイクルの取り組みを更に推進するため、プラスチックの資源収集をR6年4月に開始するよう、準備します。剪定枝等草木堆肥化事業を検討します。
ロ	省エネルギーの取組み、再生可能エネルギー普及の取組みを進め、R11 年度には高森町の二酸化炭素排出量H25 年度比 40%削減を目指します(高森町役場の排出削減目標値と同値)。	高森町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)の内容を周知し、実現に向けた取り組みを行います。環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して、太陽光発電システムの設置推進、電気自動車の充電施設の設置等に取り組みます。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

		高森町地球温暖化防止実行計画(事務事業編:高森町役場)の R6 年度以降の計画を策定します。
ハ	環境に配慮した行動ができる人づくりのため、将来を担う小中学生に対する環境教育を継続的に実施し、環境意識を育みます。	従来の取り組みである小学生対象の高森町の動植物を学ぶ学習会や、ごみ処理施設見学会、地球温暖化防止等の学習会等を継続して開催します。
二	上水道事業では、災害に強く安定しておいしい水が作れる浄水場を目指します。 ・市田地区内での水源確保の実施を行います。 ・上水道事業と簡易水道事業の統合を完了させ、処理を一本化することで維持管理の効率化を図ります。 ・安定した供給を行うため、老朽管路の更新に取り組んでいきます。 ・堂所浄水場については、設置区域が土砂災害危険区域に設置されていること、耐震性能が備わっていないこと、耐用年数も近づいていること等を総合的に勘案し、更新事業に着手します。	新水源活用のための施設整備の実施と(大丸山東水源)。新川水源については、配水池の更新を含めた詳細設計を実施します。アセットマネジメント及び水道ビジョンの更新を行い、中長期的な視点に立った計画的・効率的な水道施設の改築更新や維持管理・運営、更新積立金等の確保を進めます。
ホ	下水道事業では、農業集落排水(牛牧・出原・新田地区)を公共下水道へ統合して処理を一本化することで維持管理の効率化(＝施設利用率向上)を図ります。	公共下水道基本計画の見直し(農集排水・出原・新田地区の統合、処理区域の拡張)及び事業認可等の変更業務(R4～5 年度)を行います。 浄化センターの脱水機増設のための詳細設計を実施します。
へ	水道・公共下水道事業ともに、公営企業会計として、経営・資産等の状況を正確に把握した上で、効率的な経営を実現します。	公営企業会計移行に伴う下水道経営戦略(R4～5 年度)の見直しを行います。 北部地域(北部 5 町村)内での広域連携の可能性について、研究を継続的にを行います。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

1.88 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1)R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- イ)R6 年度からプラスチック製品のリサイクル、ペットボトルをボトルからボトルへのリサイクルすることで、ごみ減量・リサイクルを推進するために、地区説明会やごみ分別の手引き作成等の準備を進めた。
- イ)剪定枝等草木堆肥化事業を検討して、実施しない結論を出した。
- イロ)広報高森に毎月、ゼロカーボンの記事を掲載。新聞記事掲載 15 回他、様々な方法により広報した。
- ロ) R5 年度から本格的にゼロカーボンの取り組みを開始。町民体育館へ太陽光発電設備を設置して役場敷地へ供給、電気自動車急速充電設備設置、中央公民館・中学校体育館照明の LED 化、大島川での小水力発電実施可能性調査、既存下水道係公用車を電気自動車に更新等をした。
- ロ第 2 次高森町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)を策定した。
- ロ)町ホームページや SNS へ、町民目線によるカーボンニュートラルの記事を連載開始。
- ロハ)町民や事業者、専門家等によるゼロカーボンの情報共有や取り組み推進のため、新たに高森町カーボンニュートラル推進連絡協議会を立ち上げ、取り組みへと繋げた。
- ロハ)長野県南信州地域振興局及び下伊那北部町村と連携して、6 回のゼロカーボン学習会を開催。
- ハ)小学校での環境学習(動植物・ごみ等の環境、ゼロカーボン)をして、意識を高めた。
- ハ)たかもり生きものしらべを開催し、子どもたちが身近な自然の大切さを学んだ。
- ニ)大丸東井戸水源の整備が完了し、運用が開始された。
- ニ)上水道事業、山吹簡易水道事業、千早原簡易給水施設が統合、高森町水道事業に一本化された。
- ニ)高森町アセットマネジメント・水道ビジョンの更新を行った。
- ニ)下市田竜西線の老朽管を耐震管へ布設替するための詳細設計が完了した。
- ホ)農集排水上平地区について、公共下水道へ統合する工事を完了した。
- ホ)長野県に対し、高森町公共下水道事業計画の変更協議を申し出て、R6 年 3 月 28 日に了承する通知を受けた。変更計画では、晴天時最大処理能力を 4,110 m³から 3,800 m³へ変更した。
- ホ)浄化センターの脱水機増設のための詳細設計を実施した。
- ヘ)下水道経営戦略を見直した。
- イロハニホヘ)廃棄物(ゼロカーボン)・上下水道施設の見学会を開催。町民が施設の維持管理や運営目的への理解を深めた。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

2) 評価結果【90.2 点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	指標G	平均
指標 ごとの 評価	96.7 ①93.3 ②100	100	100	98.8	82.3	88.5	66.7	90.4
	①429/460 ②13/12	74.0/73.0	2,033 /1,030	66.2 /67.0	123.4 /150.0	53.7 /60.7	2.0 /3.0	

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

(1) 町民と事業者 省資源・資源循環・省エネ・再生可能エネルギーに取組み、環境負荷を減らす
目標の指標 A は一部達成、B・C は達成していることから、成果は向上していると判断できる。

(プラス)

- ・省資源・資源循環の意識が向上し、取組みが広がった。人口1人が1日当たりに出すごみの量は少ない方から全国 12 位(人口 10 万人未満の市町村。R4 年度実績)。高い目標を達成した。また指標 C を達成したことから、成果を確認できる。
- ・R3 年度にゼロカーボンシティ宣言を表明、R4 年度に計画を策定。R5 から国交付金を活用して省エネ・再生可能エネルギーに取組み、環境負荷を減らした。住宅用太陽光発電設備の世帯普及率は、長野県内 3 位 / 77 市町村(R3 年度末 長野県調)、指標 B を達成する等、町内から発生する温室効果ガスを削減した。

(マイナス)

- ・環境の取組みを自分事として考え、実践に移すためには、地道な啓発と期間を要する。実施したことが成果として現れるまでには、長期間を見込む必要がある。
- ・ゼロカーボン実現に向けた施設整備や町民・事業者補助金の財源として、国交付金に申請して採択された。当初に見込んだ交付額を大幅に下回ったことから、事業の見直しを余儀なくされている。

(2) 上下水道施設 効率的に維持管理され、安定した給水・排水環境を整えられている

(3) 上下水道利用者 安心で継続的に利用できる

目標の指標 D から G において達成に至っていないが、経営の効率化に向けた整備や、計画策定等の目的の実現に向けた取組みを着実に進めており、成果は向上していると判断できる。

(プラス)

- ・上水道事業の統合により、今後はより持続的な水道事業経営及び需要者への安定供給を図ることが可能となった。
農集排上平地区の公共下水道への統合工事が年度末に完了した。成果は R6 年度の公共下水道施設利用率に現れることが期待される。
- ・詳細設計に基づき脱水機を増設することで、R8 年度に公共下水道へ統合する農集排牛牧地区の汚水処理に備えた脱水能力を確保できる見込み。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

イ)ごみ減量とリサイクル推進のために、新たな分別区分やリサイクル方法を実施する準備をした。ごみ分別の手引きを改訂して全戸配布、町内 8 ヶ所での説明会を開催して 411 人が参加、各種広報媒体を用いて広報したことは、ごみ減量やリサイクルの推進に向けた取組みとして適切。

ロ)R4 年度までに方向付けした計画に基づき、R5 年度から本格的に取り組むを実施。取り組みを広報することに関心を高めるため、様々な媒体を用いた。計画的に取り組む、事業や啓発は年度方針に基づいているため、適切である。

ハ)環境基本計画に基づき、自然環境やゼロカーボンに関連した環境教育を実施。小学校では学年を設定して授業に取り入れ、全ての小学生が卒業までに廃棄物・ゼロカーボンを学ぶように位置付けた。学習後には感想を記入して成果を確認。環境を意識した生活を心がけたいと答える子どもの割合は非常に高い。小中学生町民アンケートの結果は、「環境に対して心がけていることがある」割合は、94.3%(不明未回答除く)であり、取り組みは適切である。

ニ)大丸山東井戸水源の整備が完了し、運用が開始されたことで、約 38 m³/h の水源確保ができ、水道水の安定供給につながっている。

ホ)高森町アセットマネジメント・水道ビジョンの更新を行い、施設及び管路の現状把握と課題の抽出、今後の水道事業の方向性や、改築更新・耐震化についての概略計画を策定したことにより、今後の運営方針を判断する根拠及び基礎資料が整った。

ヘ)農集排上平地区について、公共下水道へ統合する工事を完了したことで、排水処理の効率化に向けて進捗した。

コ)高森町公共下水道事業計画の変更・・・「指標F」算出式の分母である晴天時最大処理能力が変動することは施策策定当初に想定していなかったため、計画数値や指標の変更を検討する必要がある。

ケ)下水道経営戦略を見直し、経営の方針を定めた。今後は詳細にシミュレーションをする必要がある

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	H: 持続可能な環境の実現					
施策	2 「緑はいのちの源」森と林のメンテナンス					
担当課	産業課	関係課	建設課	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり		防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	町内森林	高森町森林整備計画に基づき整備(伐採、維持管理等)されている
(2)	段丘林(上記①の内)	防災減災、景観、環境面などから問題のある場所が整備(伐採、植林、維持管理等)されている
(3)	町民(子ども～シニア)	山林所有者は管理しようとする方策が明確で、地域住民は地域の皆の問題として関わろうとする意識がある

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	森林所有者による管理(自営・委託等)の意向が明らかとなっている森林面積割合(町内森林面積 2,554ha に対して)	%	目標 実績	48.8	80.5 80.5	84.4 80.5	88.3 80.7	92.2 80.7	96.2
B	高森町森林経営計画(主に中央自動車道より上段域)に基づく整備済累積面積割合(当年度末時点)	%	目標 実績	12.4	14.0 14.0	17.3 15.8	18.9 17.2	18.9 18.9	20.0
C	段丘林整備面積の累積割合(当年度末時点) ※単年度における整備面積は 1.0ha とする	%	目標 実績	1.9	3.1 3.0	4.1 4.1	5.3 4.6	6.5 5.5	7.6
D	里山整備利用促進協議会による里山整備利用地域となった森林(竹林)の累積面積の割合	%	目標 実績	12.0	11.8 12.0	21.8 12.0	31.8 12.0	41.8 12.0	51.8

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針		R5 年度の年度方針
イ	放置され続け今後も更に荒廃が加速する懸念がある森林の保全・再生と、その所有者の意識改革を目指します。	放置され続け今後も更に荒廃が加速する懸念がある森林を保護して安全を確保するために整備するとともに、有害鳥獣に対する一策として緩衝帯等による森林整備に取り組みます。意向調査により所有者及び地域住民の森林に対する意識や価値観の向上をはかり森林経営管理制度の導入を検討します。観光で訪れた方にも感動してもらえる景観の美しさを目指します。
ロ	森林整備計画(中央自動車道より上段地域の森林も含む)、森林経営計画に基づく森林整備の継続的な実施を進めます。	既存の森林整備計画及び森林経営計画に基づく森林整備を継続的に進めます。また、R32 年(2050 年)に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す中で、森林を整備することで果たす役割、目標値等を含め、長期の整備構想について検討します。
ハ	中央自動車道より下段地域の段丘林の整備(伐採、植林、維持管理等)を進めます。竹林伐採後の維持管理は、森林所有者や地域住民が意識を高め、継続的に実施される仕組みを作ります。	中央道より下段地域の段丘林の整備(伐採、植林、維持管理等)を進めます。竹林伐採後の維持管理は、森林所有者や地域にて里山整備利用推進協議会等を設立するなど、みんなで森林づくりを支える仕組み作りを進めます。
ニ	新たな森林経営管理制度のもと、森林環境譲与税を活用し整備を進めます。	
ホ	森林整備と森林資源の活用のため、担い手の掘り起しと育成・企業の参入(ビジネス化)を進めます。	
ヘ	厄介者である竹の利活用を、先進的な事例研究を進めつつ、民間企業等により一つ以上は産業化を目指します。	
ト	有害鳥獣による農作物や生活への被害抑制のため、既設防護柵のほか森林環境の改善と保全を図	森林等の整備とともに森林資源である木・竹の活用を検討します。木質バイオマスエネルギー施設等、脱炭素化社会の実現や地域循環型社会の構築のために、小中学生の地域学習活動をきっかけに高まった関心から始まった女子高の活動に応じてゆきます。
		有害鳥獣による被害抑制のため、耕作地周辺や身近に存在する里山の間伐など整備を進めることで、緩衝

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

ります。	帯(見通しを良くし移動を阻害する区域)としても活用できるようにします。
------	-------------------------------------

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.50 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

イ・ハニ) 吉田古城周辺の意向調査集計した。里山整備利用促進協議会について山吹区長、地区長と協議。
ロ) 森林整備計画、森林経営計画に基づき整備を実施、牛牧区については区と森林組合が里山整備協定を締結して整備を実施。
ハニ) 支障木の伐採に関する相談への補助金の紹介や竹林伐採補助金による整備を進め、森林環境譲与税活用事業ビリンジャーにより竹伐採地の景観整備、竹を絶やす伐採モデル地区の整備が実施できた。
竹林整備補助については、23 件の申請があり、14,556 m²整備された。前年比 4 件、322 m²増
支障木補助については、17 件の申請があり、614 千円補助金交付。前年度は 23 件、889 千円補助
ホ・ヘ) 飯田女子高生の竹活用研究の指導、竹粉入り紙製食器の取材等に対応、イベントでの紹介。竹資源の活用への関心が醸成できた。本社移転や適した作業場の確保等により町内に 2 社企業の参入があった。
ト) 田沢地区で猿出没地の緩衝帯整備(5,586 m²)を実施した。新田原耕作者への猿追い払い方法の指導とオウンジャーへの加入推進によりまとまった追払い活動ができつつある。増野ヘカラス檻を設置し、被害地域で協力したカラス捕獲の取り組みができた。

2) 評価結果【75 点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごと	87.5	100	84.6	28.7	-	-	75.2
の評価	80.7/92.2	18.9/18.9	5.5/6.5	12.0/41.8	-	-	

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

(1) 町内森林 高森町森林整備計画に基づき整備(伐採、維持管理等)されている
指標Bは目標に達したが、指標Cは目標には達しておらず前年に比べると目標との差が広がったため、成果は横ばい。

【プラス】森林経営計画については計画通り進んでいる。【マイナス】森林整備計画のうち、竹林の維持管理に手間がかかるため、里山の整備は遅れている。森林整備の担い手が限られている。

(2) 段丘林(上記①の内) 防災減災、景観、環境面などから問題のある場所が整備(伐採、植林、維持管理等)されている

指標Cより、成果は向上していない。

【プラス】段丘戦隊ビリンジャーの活動状況計 7 回活動し、維持管理の一端を担っている。

【プラス】段丘林 4,518 m²の植林ができた。(下市田唐沢)

【マイナス】当初の想定よりも時間がかかるため、次の場所に続けていくことが難しい。

(3) 町民(子ども～シニア) 山林所有者は管理しようとする方針が明確で、地域住民は地域の皆の問題として関わろうとする意識がある

指標から判断することはできないが、取組から成果は向上していない。

【マイナス】地域の問題として考えるきっかけ作りができなかった。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

イ)ハニ) 目的(1)について、里山整備利用推進協議会により森林整備を進めることで目的を達成できるとしていたが、地域への働きかけが足りなかった。課題を整理し、県の制度に限らず町独自の制度等検討していく必要がある。森林経営管理制度については、森林所有者の意向や現況を把握することに時間がかかることから引き続き検討していく。支障木、竹林整備の補助制度については、前年度に比べ申請件数が増えており、私有林等の適切な維持管理につながっており、引き続き進めていく。森林整備計画の成果を向上させるために里山にも森林経営計画を適用していくことで新しい担い手の参入が見込めるため検討していく。

ロ) 目的(1)について、森林経営計画による森林整備によって牛牧以外の森林経営計画のある他の地区での波及には至っていない。今後は他の地区で取り組みに対する課題等洗い出していく必要がある。

ホ) 参入企業がしごと★みらいフェアに参加し、森林整備の担い手確保につながる可能性がある。今後も参加を依頼していく。

ヘ) 目的(3)について、飯田女子高生の竹活用により脱炭素化の研究を行い関心を高めることができたことから若い世代への意識啓発にもつながる活動となった。また、南小学校 5 年生が不動滝等周辺での地域学習を通じて、森林を生かしたスタンプラリーや竹林整備について地域の課題について自ら解決を図ろうとする取り組みにつながってきている。森林整備に関する意識醸成のための勉強会等を検討する。

ト) 緩衝帯整備により段丘林整備と有害鳥獣対策がセットで行えたので目的(2)の成果の向上に寄与した。今後も場所を変えて取り組みを継続していく必要がある。

5) 総括【1)～4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	I: 安全・安心の実現				
施策	1 「いつも備えて」災害に強いまちづくり				
担当課	総務課	関係課	健康福祉課	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現		自己実現		関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 町民	自然災害や火災から自分と家族を守る(自助)
(2) 地域	自然災害や火災から地域住民を守る(共助)
(3) 町	自然災害や火災に備える(公助)

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 3日分程度の食料を備蓄、住宅の耐震・家具の転倒防止等の対策を行っている世帯の割合		目標		50.0	55.0	60.0	62.0	64.0
		実績	44.8	43.4	45.2	52.2	52.8	
B 防災訓練や各地区での防災講演会への参加割合 3,853/12,811 人		目標		35.0	30.0	35.0	40.0	45.0
		実績	28.6	25.2	33.1	31.0	30.0	
C メール配信等により町からの防災情報を受け取れる住民の割合 3,410/7,005 人 ☆チャレンジ3(R11)目標 70%		目標		25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
		実績	0.0	12.7	26.0	26.7	48.7	
D 団員一人が支える町民数(4/1 時点) R1) 13,067/179 人 R2) 13,016/164 人 R3) 12,949/143 人 R4) 12,869/114 人(幽霊団員の一扫) R5) 12,811/147 人(内 43 人機能別)		目標		72.0	80.0	80.0	80.0	
		実績	73.0	79.4	90.6	112.9	87.1	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 町民が防災・減災に対する意識を高め、行動することを目指します。	
ロ 自主防災組織が防災減災により、主体的に取り組むことを目指します。	自主防災組織や地域住民の防災・減災意識が更に高まるよう、R3 年度に策定スタートした地区タイムライン(防災行動計画)の素案が町内全地区で作成完了し、この素案に基づく防災訓練を実施したうえで、振り返り評価を行い見直しによるブラッシュアップを図ります。また、地域の中に防災に対して十分な意識・知識・技術を持った住民が増えるよう、防災士資格取得のための支援(受講料4万円補助等)を継続します。
ハ 町は避難情報等がすべての人に届く仕組みづくりを進めます。また、地域との連携も強化します。	避難情報等がより多くの住民に届くよう、新たな情報伝達手段の検討とリニューアルされた LINE、緊急情報メールへの登録者の増加を目指します。
ニ 消防団の PR や処遇改善も研究し、予防活動も含め持続可能な消防団活動に取り組めます。	・消防団に対する先入観にも近い負のイメージを払拭し、活動内容を正しく理解してもらえるよう広報します。 ・活動内容を時代の変化に即したものになるよう見直し、効率化等によって団員の負担軽減を図りつつ消防力の維持を図ります。 ・消防団員自身が活動に対して意義ややりがいを見いだせるような仕組みの構築と、町民から応援され広く支持されている実感を持てる取り組みを実施します。 ・多くの団員が参加しやすくモチベーションをもって取り組める勧誘制度(お友達紹介事業等)を導入します。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.25 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】

- 1) 町内全 21 地区で8月末までに「地区タイムライン」を完成させ、9月の町総合防災訓練に導入。
- 2) 町の支援で 20 人が防災士資格取得。6 月に「高森町防災士会」を発足。(会員:38人)
- 3) 地域からの依頼で、町防災アドバイザー派遣事業や県出前講座を活用した防災講演会を4回開催。
- ハ 1) R5 年 12 月に町公式 LINE の友達登録促進キャンペーンを実施。合わせて R6 年 3 月末で緊急メールサービスが終了することに伴ってLINEに乗り換えるよう促した。
- ハ 2) R5 年 11 月から毎週水曜日に『防災クイズ(〇×3択式)』の配信を新たに開始。
- ニ 1) 新たな広報ツールとして、月刊広報紙や SNS(X)を用いた広報活動を展開。
- ニ 2) 消防団の負担の象徴とされてきた「操法」に係る大会中止や訓練時間を従来比で6割削減する等、効率化によって団員の負担軽減を図りながらも消防力の維持・強化に取り組んだ。
- ニ 3) 消防団員が活動に対して意義ややりがいを見いだせるような仕組みを構築・導入した。
 - ① 全ての訓練・行事に目的を設定し、その目的達成が団の年間目標達成に繋がるよう徹底。
 - ② 団員に訓練の振り返りアンケート(Web 形式)を実施し“目的の達成度”を評価(5段階評価&記述式)。
 - ③ 評価結果を全団員にフィードバックし団員の達成感向上を図りつつ、幹部が次回以降の訓練を計画する際に改善を図るためのツールとして活用。
- ニ 4) 消防団員が町民から支持・応援されていることを実感できるよう、地域との各種交流事業等を企画。
- ニ 5) 消防団員が前向きに新規団員獲得に向けた勧誘活動に取り組めるよう、報酬をインセンティブとした制度として、次の2つのキャンペーンを展開。
 - ① 団員が友人を勧誘して入団に繋がったら双方に報酬が貰える「友達紹介キャンペーン」。
 - ② 団員が勧誘対象者のお宅に通年で毎月戸別訪問し月刊広報紙を届けることで顔見知りになり、最終的に入団に繋がった場合に入団した人・勧誘した人の双方に報酬が貰える「戸別訪問強化キャンペーン」。

2) 評価結果【88.7 点】

	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごと	88.0	75.0	100.0	91.8			88.7
の評価	52.8/60.0	30.0/40.0	48.7/40.0	80.0/87.1			

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

(1) 町民	自然災害や火災から自分と家族を守る(自助)
指標A前年度比増、指標C目標達成など成果は向上していると判断。 ・地域の中に防災に対して十分な意識・知識・技術を持った住民を増やすための防災士受験支援により年度末で合計 38 人となった。当面は 200 人(人口 1.5%)を目標としており、うち2割を確保。また、近年は防災に女性の視点が求められる中、女性防災士も11人増加し全体の比率も3割を占めている。防災士の活動として 10 月に町内 23 箇所の指定避難所を見て回る「避難所巡りツアー」を実施したほか、R6年2月には実際の指定避難所に1泊する「避難所生活体験会」を実施するなど、実践を通じて防災を自分事化し主体的に考え行動できる町民が増えた。 ・町公式 LINE で、これまでに 30 問の『防災クイズ』を配信し、毎回 350~550 人のユーザーが回答。人口の 3~4%がコンスタントに回答している計算。防災・減災の知識をクイズ形式で楽しみながら学ぶ場となっている。 ・地区タイムライン作成に合わせ、全住民ではないがマイタイムラインの取り組みを始めた方もいる。 ・指標Aは目標には達成しなかったが、前年度より数値が向上した。 ・指標Cは目標達成。	
(2) 地域	自然災害や火災から地域住民を守る(共助)
指標からは判断できないが、地区タイムラインの全地区作成が完了により成果は向上と判断。 ・地域が住民の命を守るために作る計画という主体的な意識を持ちながら計画的に作業を進めることができた。全 21 地区で8月末までに地区タイムラインの“素案”を完成させ、町総合防災訓練(9月3日実施)に取り入れることができた。また、これに連動しマイタイムラインの作成に着手した地区もあるが全地区ではない。 ・町と契約した講師による、主に「共助」をテーマとした地区の防災講演会を計4回開催し、住民約 200 人が参加。住民の助け合い意識の醸成や防災知識の底上げにつながっている。	
(3) 町	自然災害や火災に備える(公助)
指標Cの目標達成に加え、消防団の持続可能な仕組みの確立と団員数維持により成果は向上と判断 ・公式LINE友達登録促進キャンペーンによって登録者数が約 1,220 人増加。メールと合わせて人数では住民の約5割相当に対して情報を届けられるようになった。 ・機能別消防団員制度を導入したことで団員を確保することができた。指標Dの達成にはつながらなかったが前年度より数値を向上することに繋がった。 ・消防団の月刊紙を毎月発行し、自治会の隣組回覧、公共施設等での配布、団員の勧誘活動にも利用。X は原則1日1回以上投稿し R6年6月20日時点で投稿総数 564 件、フォロワー数 255 人。月刊広報紙と X の導入により、日頃の小規模な地域密着の活動を小まめに発信し住民に届けられることができています。 ・町の操法大会を中止し団員の負担軽減につなげた。なお、火災現場で求められる基礎的な消火技術を習得する場として操法訓練は継続。訓練方法も効率化することで訓練時間を従来の4割程度とした。団員アンケート	

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート（R6 改訂）

トでは、55%の団員が「丁度よかった」、38%が「長かった」、7%が「短かった」と回答。訓練の目的達成度評価では、5段階評価で平均 3.8 と高かった。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

・防災士資格取得支援により、防災に対してより高い意識を持つ住民を増やすことで着実に自助力向上に繋がっており、取り組みとしては適切であった。ただし、そのスキルを共助という形で広げていく状況には至っておらず、資格支援と防災士本人の自己研鑽から、他へ広げる取り組みが必要。

・地区タイムラインの作成を通して地域課題を把握し、災害を想定した対応を明確化できたことで地域の防災意識の向上につながった。ただし、行政主導と捉える方も多く、主体性をもって取り組んでいただくための方策が必要。また、マイタイムラインを自分ごととして捉えていただくにはその必要性を確実に伝える方策も必要。

・指標Aは、主に目的(1)の「自助力」向上成果を測る指標となっているが、この数値に直接的に影響を与える行動は、LINEの防災クイズでの防災備蓄をテーマとした問題の出題程度であり、数値向上の取り組みを再考する必要がある。

・指標BはR6年1月1日に発生した能登半島地震等を契機に、自主防災組織の防災・減災に対する意識が高まったことで、講習会を希望する地区が増え4回開催するも目標は達成できていない。他の災害で意識が高まることは良いものの、災害の無い平時において如何に意識するか、学ぶ必要性などを届ける必要がある。また、地区タイムラインを用いた町総合防災訓練は地域の主体性を高めることに繋がったが、訓練参加人数の増加には至っていない。家族全員の参加を促すだけでは実際の行動に繋がっていないため、自分事と捉える方策が必要。

・指標Cは、LINEの登録促進キャンペーンにより登録者数が大幅に伸び目標を達成できた。しかし、登録者数を増やす点に限れば金銭的なインセンティブは手段として有効であったが、キャンペーン終了後に増加数のうち1/3程度がブロックやフォロー解除していることや、特典目当ての町外者の登録が目立つ。住民の生命に関わる情報はエリアメールやアラート等の仕組みで100%網羅されているが、緊急時以外でも防災に限らずまちづくりの情報を一人でも多くの人に伝える手段の充実は必要と考える。ただし、指標Cを公助力に位置づけることの是非は検討が必要。

・消防団員活動の見直しや改善、新たな取り組みなどに団と連携して積極的に取り組み、また、団員一人一人の意見を共有し、消防団に対する評価も伝えられる仕組みとした。また、機能別消防団員制度を導入し団員の確保にもつなげることが出来た。ただし、消防団活動に対する考え方は団トップから末端の団員まで様々であり、団活動の在り方については継続して研究していく必要がある。

5) 総括【(1)～4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	I: 安全・安心の実現					
施策	2 「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境					
担当課	建設課	関係課	総務課	評価種別	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	町内の交通網・水路・公園の利用者	便利に安全に利用できる
(2)	町民	安全に通行できる

3. 目標

	指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A	町内の道路に起因する事故件数 (総合賠償保険の対象件数)	件	目標 実績	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0
B	橋梁長寿命化修繕計画に対する進捗率 (計画年度まで) ※R5 数値=9/33	%	目標 実績	0 0/33	20.6 12.1	32.4 24.2	61.8 27.3	79.4 27.3	100.0
C	公園長寿命化計画でC・Dランクとされた 施設の対策実施率 ※R5 数値=37/44	%	目標 実績	50.0 22/44	55.0 61.4	60.0 77.3	65.0 84.0	70.0 84.0	75.0
D	住宅の耐震化率 ※R5数値=3464/4039	%	目標 実績	81.6	82.3 82.1	83.0 82.1	83.7 85.7	84.5 85.7	85.2
E	歩行者にやさしい運転をする町民の割合	%	目標 実績	90.9	62.0 93.1	91.0 93.9	92.0 93.7	92.0 96.6	93.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
前文	リニア中央新幹線長野県駅への主要な道路網の整備完了を目指します。公共交通は自動運転の導入により安全・安心で心地よい環境に向けて、大きく変化します。子育て世代をはじめとする町民との懇談等を行い、町民の意見が反映されることを目指します。	
イ	道路改良については、現在の道路ビジョン計画を完了させ、次期幹線道路網計画では、リニア関連のアクセス道路を含めた検討を行い、事業推進を図ります。	牛牧あんしん市場交差点改良事業の完成と町道 I-1 号線城岸橋の架替工事に取り組みます。
ロ	道路維持については、橋梁及び舗装の長寿命化修繕計画に基づき早期の修繕を行い、施設の維持管理に努めます。	次期 5 ヶ年の橋梁長寿命化修繕計画を策定し、適切な維持管理に努めます。道路舗装修繕計画に基づき町道 I-1 号線の舗装修繕に着手します。引き続き、通常の維持工事は適期発注、適期完了に努めます。
ハ	公園施設については、各公園を特徴的な公園となるように考えるとともに、廃園を含めた今後のあり方についても検討を行います。又、長寿命化計画に基づき、施設の修繕を行い、安全・安心に努めます。	長寿命化計画に基づき、遊具等の修繕を行います。
ニ	主要水路施設については、個別施設計画に基づき維持修繕をするともに、宅地化による悪排水対策についての検討を行います。	水路改良の地元要望に対し、個別施設計画との調整を図り、改修を行います。 耕作条件改善事業 2 路線(新田・出原)は事業採択に向け継続的に取り組みます。
ホ	県が管理する施設については、国道 153 号の改良、県道・河川の安全対策について事業推進の協力を行います。	県との協力体制をとります。
ヘ	かわまちづくり事業は国体開催に向けた整備を行い、その後は防災とまちづくりの拠点としての整備を行います。	関係機関との協議を継続し、基本構想に基づき、R10 年度の国体開催からのバックキャストにより、事業進捗を管理します。

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

ト 交通安全については、町民の交通安全意識を高めます。また、高齢者運転手への安全装置の普及に努めます。	引き続き、町民の交通安全意識を高めるため、関係機関（町交通安全協会、町交通防犯指導員会、保育園、警察、小中学校、老人クラブ連合会等）と協力して啓発活動（ソフト対策）を行い、ハード対策と適切に組み合わせながら交通事故防止に努めます。
---	--

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。			
1. 順調に推移している	2. 概ね順調に推移している	3. 改善を要する	4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】	
イ) 町道 I-1 号線の城岸橋の橋梁架替工事(旧橋撤去・下部工)に着手。城岸橋から吉田側の用地補償が完了し道路改良工事に着手。町道 112 号線の牛牧あんしん市場交差点改良工事が完了し供用開始、町道 I-6 号線の竜西線からやすらぎ荘間の概略設計が完了。 ロ) 次期 5 ヶ年の橋梁長寿命化修繕計画を策定し公表。JR こ線橋 1 橋、NEXCO こ道橋 2 橋の定期点検を実施。南大島川橋の耐震工事に着手(発注:飯田市)、道路等の維持工事は概ね適期に完了。 ハ) 長寿命化計画上の C・D 評価施設のうち、修繕を要する施設の対策は天白幼児公園遊具の更新をもって概ね完了。7 月に発注した町内公園遊具修景施設点検業務により、長寿命化計画上の C・D 評価施設以外に、22 件の C・D 評価施設あり、うち 16 ヶ所の修繕を実施。 ニ) 上平川の河川改修工事の完了。袋ヶ沢川の護岸改修工事(R5 年度施工区間)の完了、ため池の耐震調査を 3 箇所実施。農業用排水路は、町補助金、多面的機能支払事業等を活用し改良及び維持修繕を実施。 ホ) 都市計画道路出砂原線の地元住民向けワークショップ、住民アンケートを実施。竜神大橋の上部工に着手、万年橋の撤去・存続について地元協議開始。県道飯島飯田線越田地区の道路計画の設計に着手。 ヘ) 関係機関(国交省天竜川上流河川事務所、飯田広域消防本部等)との協議継続(15 回以上)。かわまちづくり協議会実施(3 回)。国スポ開催に向け、教育委員会とともに先催県において大会を視察(ビーチバレー、カヌー)。令和 5 年 3 月に計画登録された「山吹地区 MIZBE ステーション」計画の整備内容・規模等を具体化するため、基本構想を基にした基本設計を発注。賑わいづくりの共同検討者によるかわまちスポーツフェスを実施(8 月のカヌー大会と同時開催)。国交省により町有地の基盤造成(盛土)を実施。環境水道課により、上下水道本管の延伸。国道からの進入路についての概略設計及び占用手続き。広報たかもり 6 月号において 4P の特集記事を掲載。 ト) 《ソフト対策》春夏の人波作戦、交通安全施設美化活動、保育園・小中学校の交通安全教室への協力、交通防犯指導員による毎月の街頭指導、安協主催の高齢者交通安全教室／《ハード対策》R5 予算による交通安全対策工事等の実施、通学路の安全対策をテーマに南北小学校および PTA と懇談、令和 6 年度予算編成に向けた地区計画ヒアリングを通じて交通安全対策要望を把握	

2) 評価結果【 86.9 点 】							
	指標 A	指標 B	指標 C	指標 D	指標 E	指標 F	平均
指標ごとの評価	100	34.4	100	100	100		86.9
	0/0	27.3/79.4	84.0/70.0	85.7/84.5	96.6/92.0		

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】	
(1) 町内の交通網・水路・公園の利用者 目標からは判断できないが、道路・橋梁・河川等における工事を着実に進めていることから成果は向上していると判断 (プラス)町内の主要幹線道路である町道 112 号線のあんしん市場交差点改良工事が完了し、右折レーンが設置されたことにより、朝晩の渋滞が緩和され移動時間が短縮された。 (プラス)サッカー場建設に伴う上平川の改修工事が完了し、通水断面を大きくしたことにより、周辺住民の安心安全が確保された。 (プラス)公園施設修繕は、天白幼児公園遊具更新をもって概ね完了したことにより、町内公園の利用者の安全な利用が確保された。	便利に安全に利用できる
(2) 町民 目標の指標 A、E から成果は向上していると判断 (プラス)町内の道路に起因する事故件数が 0 件であったことから、道路等の維持工事を適期に、緊急性の高い事案は応急で施工したことが結果として通行者の安全につながった。 (プラス)R5 までの 5 ヶ年で全 224 橋の定期点検は計画どおり完了し、新たに 3 橋が点検結果Ⅲと判定され、橋梁長寿命化修繕計画に反映できた。 (プラス)各関係機関による啓発等のソフト対策による住民の交通安全意識の向上とハード対策の両面が効果的に作用し、町内の交通死亡事故ゼロ継続日数が記録史上最長となる 1512 日目(4 年 1 ヶ月 22 日間)を達成することができた。特に当町は、国道 153 号や県道(飯島飯田線)、フルーツラインといった他市町村民も利用する主要な交通道路が幾つも通っている中、これだけの長きに渡って記録を維持するには、各関係機関の緊密な連携と適切なソフト・ハード対策が講じられなければ実現できないことから、目的は達成していると評価できる。	安全に通行できる

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート（R6 改訂）

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】
イ) 目的(1)の「便利に…」という目的達成に向けて、道路改良工事等のハード事業を実施した結果、渋滞緩和など利便性は確実に向上しているが、そもそもそのような目標の項目設定をしていないため、具体的に示せる根拠数値等がないので、客観的な検証は難しい。後期に向けては特に目標設定(項目の見直しを含めて)を考える必要がある。 イ)ロ) 目的(1)(2)の「安全に…」という部分の目的達成に向けて、道路改良工事は事業計画に沿った事業実施、維持工事は適期工事完了、応急案件は早期での対応等のハード事業を実施した結果、町内の道路に起因する事故件数が0件であり、安全は確保されていると判断しているが、本指標のみを持って判断することが適切かどうかは検討する必要がある。 ト) 1)で示したとおり必要な取り組みは一通り全て実施し、2)の指標E及び3)に記載とおり成果も十分に表れている。なお、高齢運転手への急発進抑制装置(後付け)補助事業については、令和4年度以降は補助申請もほぼ無い状態。加えて標準搭載車両が一般化していること等が理由であり役割を果たしたものと判断して令和5年度をもって事業廃止とした。ただし、飯田警察署管内の高齢者による踏み間違い事故発生状況等を注視し、多発する場合には対応を検討する。 ハ) 年度方針に基づき必要な取組を実施。その取組が、目的の達成状況及び目標数値の変動に結びつかないため、検証は不可能。後期計画においては、本事業の目的(防災?まちづくり?にぎわい?スポーツ?)を明確にし、別の施策(I-2、C-1、C-2、E-2)に位置付けるべきである。 ※目標Dは、紐づく目的がなく、基本方針・年度方針ともに記載がない。後期計画では本施策においては廃止し、別施策(I-1)が必要であれば、そちらの目標とするべき。また現在の指標数値についても、毎年分母が変更となる数値であるため、検討が必要。
5) 総括【(1)～4)を総括して評価】
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

作成日: 令和6年7月17日

分野	J: 自立する行財政の実現				
施策	1 「充実した暮らしのために」自立した行財政				
担当課	総務課	関係課	税務会計課	評価種別	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども	B 大人	C シニア	D 多様性	E 成長
I 自己実現	自己実現	自己実現	自己実現	関係人口	社会インフラ
II 夢が描ける	人とのつながり	社会とのつながり	副業・兼業	財政基盤	
III 学校が楽しい	働く場所	自分の事ができる	障がい者と社会の繋がり	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 町民	いつでも町へ想いを届けることができる
(2) 町民	いつでも町の情報を知ることができる
(3) 町職員	町民に親切で丁寧なサービスをする
(4) 町の財政	健全で、持続可能である

3. 目標

指標	単位	区分	R1年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 前期目標
A 町民アンケート「行政サービスや取り組みに町民の意見が届きやすいと思う」町民の割合	%	計画 実績	31.5	31.5 29.3	31.5 26.9	32.0 27.9	32.5 ...	33.0 ...
A* 「町への意見の届きやすさ」を不満と感じていない町民の割合		計画 実績	-				... 73.2	...
B 自主的に広報誌を見た人 ①取り置き場所から取得数 ②ホームページの広報高森のアクセス数	件	計画 実績	①4,932 ②4,000	3,400 8,400 ①3,803 ②7,763	3,450 8,500 4,747 8,920	3,500 8,600 4,737 9,040	3,550 8,700 4,630 9,458	3,600 8,800
C 町民アンケート「窓口サービスの全体的な評価」における「満足」との回答割合	%	計画 実績	74.6	77.0 71.8	80.0 70.6	81.0 74.3	82.0 ...	83.0 ...
C* 「役場窓口や現場での職員対応」を不満と感じていない町民の割合		計画 実績	-				... 87.0	...
D 実質公債費比率 ☆チャレンジ 3(R11) 目標 8% ※毎年の収入に対する、起債の返済割合	%	計画 実績	9.9	12.0 7.9	12.5 7.2	13.5 8.1	13.0 8.3	12.5
E 将来負担比率 ☆チャレンジ 3(R11) 目標 50% ※将来の収入見込みに対する、起債残高の割合	%	計画 実績	64.0	80.0 43.9	90.0 31.5	100.0 30.6	95.0 35.5	90.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R5 年度の年度方針
イ 持続可能な行財政経営を行うためには、町の状況が正しく共有され、理解されることがもっとも重要です。そのために、町民一人一人がまちづくりに関心を持ち、意見がまちづくりに反映されとともに、町の情報がどなたにも共有されていることを目指します。「町民の意見が届く」「町の情報が伝わる」「職員の資質向上」「健全な財政」を特に重点をおいて取り組み、関連する各種事業に取り組んでいきます。	
ロ まちづくり懇談会や地区計画策定、各種懇談会など町民の皆さんと直接対話する機会では意見の言いやすい仕組みをつくり、そういった場面に参加できない皆さんも町への意見が言いやすい環境づくりを進め、的確に町民ニーズを把握していきます。	行政手続きの利便性向上や町民が町へ想いを届ける方法と意見を交わせる機会を検討します。
ハ 広報やケーブルテレビをはじめ、町からの情報は「伝えるより」「伝わる」を重視し、その内容や発信のタイミング、伝達方法などを常に検証し、最適な取り組みを進めます。	町の公式 LINE を中心に、情報発信と相互コミュニケーション機能を充実します。ホームページのリニューアルを行います。
ニ 職員研修の機会を充実させるとともに通常の業務においての庁内の連携機会を増やし、町民の皆さんと対話のできる職員、町民の皆さんに信頼される職員を目指します。	・基本方針を基に、正規職員はもとより会計年度任用職員への意識向上に努めます。 ・人材育成の始点となる職員採用は、計画的な定員管理のもとで充実を図ります。又、R5年度から職員の定年年

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

	また、町民の皆さんが来やすい、職員も生き生きと働くことができる庁舎や職場の改善にも取り組みます。	齢を段階的に引き上げる制度改正(定年延長)に伴い、人材活用と組織活性化の両立を目指します。 ・職員の実務能力、意欲及び接遇レベル等の底上げを図るため、必要な研修の場を提供します。 ・DX 推進体制を確立し、町民利便性と役場事務効率化を具体的に加速させます。 ・産業医との連携方法を含め、職員のメンタルケアのあり方について検討を進めます。
ホ	将来必要な事業のための財源を確保しつつ、直近の課題解決のための必要な事業に取り組んでいきます。また、今までの仕組みにとらわれないやり方の改善や新たな連携など、時代の変化に対応した、持続的なまちづくりが推進できる財政運営を行います。	・適正な課税を行います。未納者へは督促状、催告書の発送、財産調査・差押等の滞納整理を行います。 ・次世代を担う子供たちが、将来の納税者として自覚を持てるように努めます。 ・自主財源を確保するため、関係課と連携し、債券運用や企業版ふるさと納税等増額を目指します。 又、予算編成を通じた事業執行の見直しによる一般財源の確保及び関連交付金等、国・県支出金を確実に取得し、必要な事業に取り組めます。

5. 有識者委員の評価(参考:R4実績評価から)

2.13 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. R5 年度評価

1) R5 年度の主な取り組み実績【目的や目標を達成するため、年度方針に基づいて実施した行動】							
ロ) 町内 20 地区でまちづくり懇談会を実施、各種団体との懇談会も 8 団体開催、町長と直接意見を交わした。 ハ) LINE では、画像にリンクを貼る、パック配信(複数メッセージを一回で配信)など配信方法の工夫を図った。機能拡充として、申告相談の予約を開始(利用 120 件)、R6 損傷報告試験運用を目指し機能構築を実施。登録者増を目的に、友だち 2,500 人チャレンジキャンペーンを実施し 1961 人→3498 人へ増(約半数が町民)。はたちの集いの写真を LINE 経由で配布(78 人増)、中学校卒業式での啓発(14 人増)などを実施。 ハ) 町公式ホームページを 10 月からリニューアルした。 ハ) CATV 自主番組と音声告知をタブレット配信する実証実験を実施し、配信方法の課題やニーズを確認した。CATV では地域提供の話題も多数放送した。 ハ) 山吹駒場地区の携帯電波の通信状態がよくない地域へ 4G 電波の改善を県に提案し、北小学校をはじめとする施設に、NTT ドコモの専用アンテナ・室外増幅器と室内増幅器を設置した。 ニ) 長野県市町村職員研修センターが実施する専門研修の情報を、研修ごとの目的や対象者を明示して会計年度任用職員を含む全職員に適宜提供した。 ニ) 新規採用職員に対し、年度当初に重点的に接遇研修を実施した(3 回)。 ニ) 併願受験を抑制するため、採用試験を競合自治体の日程と重複させて実施した。 ニ) 定員管理計画を策定。人件費のシミュレーションを踏まえつつ、今後 10 年(R15 年度まで)間の年度ごとの確保すべき職員数を明示した。 ニ) 人材育成基本方針の見直しに着手した。(令和 6 年度中に改訂見込み) ニ) 長野県町村会が実施するメンタルヘルス研修を管理職及び担当係である総務係に対して実施した。 ニ) 庁内 DX として電子決裁の機能改善を進め、また PC の更新により業務効率化を図った。役場内 LG WI-FI 環境整備等を実施し、フレキシブルな働き方を推進した。 ホ) 企業版ふるさと納税で3件の寄付を受けた。 ホ) 基金運用による自主財源を増やすため国債運用を継続し、会計管理者と連携し、より有利な利率の預金運用を実施した。 ホ) 社会資本整備交付金(国補助)や交付税算入率の高い緊急防災減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、脱炭素化事業債(※R5 新規)、地方創生臨時交付金、デジ田交付金等補助金等を活用し財源を確保した。 ホ) 法律に基づいた滞納整理を実施した。(徴収率 98.9%を維持) ホ) 次世代を担う小学生を対象に、税の役割や意義について理解してもらい、将来の納税者として自覚を育てるための租税教室を開催した。							
2) 評価結果【100 点】							
	指標A	指標B	指標C	指標D	指標E	指標F	平均
指標ごとの評価	満足度評価 に変更 ※評価対象外	①100※ ②100※ ※100 超え	満足度評価 に変更 ※評価対象外	100	100	—	100
	・・・/32.5	①4,630/3,550 ②9,458/8,700	・・・/82.0	8.3/13	35.5/95	—	—

R6 年施行 R5 年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート (R6 改訂)

3) 得られた成果と根拠【成果とは、目的にどれだけ近づいたか(近づけなかったか)】

- | | |
|--------|--------------------|
| (1) 町民 | いつでも町へ想いを届けることができる |
|--------|--------------------|
- 目標からは判断できないが、指標 A*では 7 割以上の町民が不満を感じていないことに加え、地区や団体のまちづくり懇談会の取り組みにより成果は向上していると判断。
- ロ)まちづくり懇談会は、懇談テーマを各地区で設定する過程を含め、自分たちが住む地域を自分たちでどうしたいか考える場になりつつある(20 地区で独自の地域課題をテーマに懇談)。そのうち3地区は、主体的に会議運営を行い、町への要望や提案をした。
- リ)団体向けの懇談会では、地区の懇談会への参加が少ない若者と懇談し、意見を交換した(8 団体と実施し、そのうち 2 団体が若者(わかもの特命係、高森シンサミット))。
- ロ)地区まちづくり懇談会の参加者は、地区の役員や動員によるものが多く、自主的な参加者は少ない。一方で「まちづくり懇談会に参加できないがどう意見を伝えたらよいか」との問い合わせもあり、地区のまちづくり懇談会以外でも、いつでも意見が伝えられるということが認識されていない。
- | | |
|--------|-------------------|
| (2) 町民 | いつでも町の情報を知ることができる |
|--------|-------------------|
- 目標の指標 B から成果は向上していると判断。
- ハ)ホームページ構築作業の中で、不要なページ(約 3000 ページのうち 1000 ページ)や更新が必要なページなど、既存ページの見直しを行うとともに、閲覧デバイスの規格に合わせてレイアウトを自動修正する機能が備わったことで、スマホでも見やすいレイアウトになった。
- ハ)指標 B①は減少したが、指標 B②は増加しており、LINE キャンペーンにより増加した登録者へ広報誌のインターネット配信を毎月案内するなど、広報誌のインターネット配信が浸透しつつある。
- ハ)難受信地域に受信設備を設置し不便な地域を減らすことができたことで情報を知るための体制を整えることができた。
- ニ)DX 化による町民利便性のところまで事業が進んでおらず、オンライン申請などの検討が急務。
- | | |
|---------|------------------|
| (3) 町職員 | 町民に親切で丁寧なサービスをする |
|---------|------------------|
- 目標の指標 C から成果は向上していると判断。
- ニ)9 割近い方が役場窓口や職員対応に不満を感じていない状態になった。
- ニ)職員の窓口対応や電話対応は満足度、重要度とも高い評価を得ている。
(町民アンケートの結果に基づく町づくりに関する項目の満足度・重要度マトリクス表より)
- ニ)庁内の LGWAN 系無線 LAN などを推進したことで会議等自 PC を利用することができるなど改善を進めることができた。
- ニ)庁内 DX 化に係る経費の増加(対象補助金がないため一般財源で行うほかない。)
- | | |
|----------|-------------|
| (4) 町の財政 | 健全で、持続可能である |
|----------|-------------|
- 目標の指標 D、E から成果は目的に適う水準で推移していると判断。
- ホ)町税の徴収率 98.9%
- ホ)実質公債費比率、将来負担比率とも目標値を達成する見込みであり健全な財政運営ができた。
- ホ)ハード事業等の増加による投資的経費増等により実質公債費比率が若干上昇予定。

4) 検証【評価と成果のため、年度方針に基づいて実施した行動を検証】

- ロ)町民が町へ想いを伝え意見を交わす機会としての地区や各種団体とのまちづくり懇談会を実施し、成果は向上していると判断したが、自主的な参加者が少ないといった課題がある中で、より出席しやすいまちづくり懇談会の検討が必要。まちづくり懇談会は目的(1)や指標 A を達成するために必要な1つの手段であるが、その他の取り組みは現時点ではない。
- ハ)町公式ラインは、友だち登録 2,500 人チャレンジキャンペーンを実施したことにより、大幅に登録者を増やすことができ、指標 B②の向上につながっている。その一方で、登録者の多くが町外者であり、目的(2)の町民がいつでも情報を取得できている状態にするためには、町民の登録者の増加をはじめとしたさらなる取り組みが必要。また、ちいき本棚の無料版では閲覧者数を把握できず、ネット配信の有効性を確認する手法が必要。
- ニ)新規採用職員に対して重点的に接遇研修を実施したが、この取り組みと施策の目的、目標との因果関係を予め明確にしていなかったため効果を検証することができなかった。
- ニ)年度方針に掲げた取り組みの多くが、施策の目的・目標に直接的な影響を与えるものとなっていなかったため、検証(評価)不能である。実施方針のレベルから内容の見直しが必要。
- ニ)庁内 DX による町民利便性の向上のため、オンライン申請や申請の簡素化などできるだけ早い段階に取り組むことがサービス向上につながると考える。
- ホ)企業版ふるさと納税は一般財源の節減による財政運営への一定の効果がある。現在は率先して企業版ふるさと納税の募集を行わず、トップセールスがほとんどのため件数を増やすには募集方法や募集事業など取り組み方の検討が必要。
- ホ)地方創生臨時交付金、各種補助金の活用、有利な起債の活用により一般財源の節減はできており、健全な財政運営につながっている。

5) 総括【(1)～(4)を総括して評価】

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する